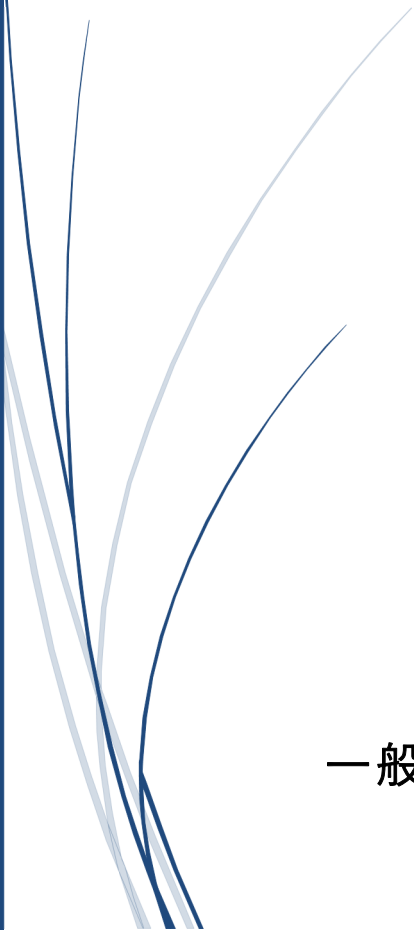




下河辺淳アーカイヴス Archives Report

Vol.18

地域から考える国づくり



一般財団法人日本開発構想研究所

はじめに

～下河辺淳アーカイヴス レポートについて～

一般財団法人日本開発構想研究所は、2008[平成20]年1月に「下河辺淳アーカイヴス」を開設いたしました。このアーカイヴスは、戦後の国土計画行政において中心的な役割を担った下河辺淳氏の約60年にわたる諸活動の記録であり、また日本における戦後史の一端を垣間見ることができる貴重な資料群でもあります。また下河辺氏が別途保管していた戦後の国土計画に関連する資料群については、2013[平成25]年6月に、新たに「戦後国土計画関連資料アーカイヴス」として開設いたしました。

“時代のプランナー”とも称された下河辺氏のこうした資料について、多くの皆様にご活用いただき、さらにこのアーカイヴスを充実させるため、2009[平成21]年にアーカイヴス・レポートを発刊いたしました。アーカイヴス・レポートでは、所蔵資料を基に毎号タイムリーなテーマを設定し、テーマに沿った特徴的な下河辺氏の著作物を「Key Information」で取り上げています。

本号は、「地域から考える国づくり」と題して一冊にまとめました。一般社団法人地域問題研究所理事長の青山公三氏には地域から発想し全体を考える下河辺イズム、琉球大学・早稲田大学名誉教授の江上能義氏には復帰50周年を迎えた沖縄の歴史と未来展望、NPOフォーラム自治研究理事長の嶋津隆文氏には下河辺DNAを受け継いで活動する地域シンクタンク、下河辺氏の著書『戦後国土計画への証言』でインタビュアーも務めたさせば山手研究会理事長の檜楨貢氏には佐世保における国土政策論、をそれぞれ寄稿いただきました。

また、大分県湯布院町で長年まちづくりにかかわってこられた中谷健太郎氏には、上流文化圏や阿蘇地域での取り組みと下河辺氏との思い出を綴っていただきました。本レポートを、皆様の研究活動等の一助としてご活用いただければ幸いです。

2022[令和4]年6月

一般財団法人日本開発構想研究所
「下河辺淳アーカイヴス」

一般財団法人日本開発構想研究所は、くにづくりから、まちづくり、ひとづくりまで、活力に満ちた明日の社会の形成に役立つ学際的な研究調査を、人と人とのふれ合いを大切に、地道に進めるために1972[昭和47]年7月に設立された研究機関です。

そのため、多彩な研究者からなる内部スタッフを擁し、必要に応じて外部専門家の協力を得つつ総合的かつ実践的な研究を行うシンクタンクとしての歩みを進めています。

目 次

地域の力・地域の発想が国づくりに生きる	3
青山公三（一般社団法人地域問題研究所理事長／京都府立大学名誉教授）	
復帰 50 年の沖縄から国づくりを考える	8
江上能義（琉球大学/早稲田大学名誉教授）	
下河辺 DNA を残す手づくり地域シンクタンク	13
嶋津隆文（NPO フォーラム自治研究（FJK）理事長）	
斜面地居住を考える～都市再生の現場から～	18
檜楨貢（元長崎国際大学特任教授、させば山手研究会理事長）	
冗談亭日常・下河辺さんのことなど	23
中谷健太郎（由布院の百年・編集サロン代表）	
データで見る、下河辺淳と「地域」のかかわり	26
島津千登世（「下河辺淳アーカイヴス」アーキビスト）	
KEY INFORMATION	37
三全総と里山の再発見	37
今後の地域づくりについて	39
分権化を基本とした国土づくりのために―第五次全国総合開発計画の論点	43
下河辺淳氏に聞く「21 世紀の国土構造」	49
国土ビジョンにみる気概	53
地方分権化	56
塩の道はいのちづな―分散、自然共生社会の原点	57
「地方の時代」は自分のふるさと、住んでいる街への誇りから始まる。	59
ARCHIVES NEWS	62
< 資料紹介 > 新産業都市―工業開発と生活	
< 資料紹介 > 「20 年後の豊かな日本への一つのビジョン」	
―下河辺淳アーカイヴスについて―	64

地域の力・地域の発想が国づくりに生きる

青山公三（一般社団法人地域問題研究所理事長／京都府立大学名誉教授）

はじめに

下河辺先生との関わりは、私の人生の中でもさまざまな重要な場面があった。本稿ではこの重要な場面のそれぞれが本稿のタイトルにも大きく関係しているので、これに沿って書き進めていきたい。

- ① 流域生活圏・流域圏の発想（1970年代前半）
- ② 総合研究開発機構（NIRA）の国際化戦略（1980年代）
- ③ 地方シンクタンク協議会の活動（1985年）
- ④ 地域問題研究所の創立10周年・20周年記念講演（1980年・90年）
- ⑤ 阪神淡路大震災後の復興委員会主催の国際シンポジウム（1995年）

流域生活圏・流域圏の発想（1970年代前半）

私は1976[昭和51]年に東京の都市計画コンサルタント会社を辞して、名古屋の社団法人地域問題研究所（以下：地問研）に入所した。そこで私を待ち構えていたのは、当時の総合研究開発機構（以下NIRA）から地問研が初めて助成を受けて実施していた「上流域山村の研究」を進めることであった。

下河辺先生は、当時、国土庁の局長だったので、この研究とは直接関わりがあるわけではないが、下河辺淳アーカイヴスの中に、先生自ら流域生活圏・流域圏について原稿を書いておられることと間接的には関係があるので、そのことを紹介したい。

「上流域山村の研究」は1976[昭和51]年であったが、その5年前の1971[昭和46]年に「矢作川流域開発研究会」（以下：矢流研）が発足し、同年開催された第1回シンポジウムにおいて、先生は「国土計画と矢作川流域の将来性」というテーマで基調講演をされた¹⁾。矢作川は愛知県の中央部を流れる河川であるが、当時流域自治体26市町村（うち岐阜県・長野県の7町村はオブザーバー）と地域の学者や専門家たちが参加して「矢流研」が結成され、流域圏とか流域生活圏という議論が始まった。当時の「矢流研」を主導された伊藤郷平先生の論文「流域定住圏—矢作川流域開発研究会の歩みとその軌跡」²⁾を読むと、それまで地理学会でも「流域圏」という発想はなかったと書かれているので、この頃に「流域」から地域を考えるということが始まって、それが1977[昭和52]年の第三次全国総合開発計画（三全総）にも繋がっていったと思われる。

当時の「矢流研」の専門家メンバーに、中日新聞の足立省三氏がおられた。彼は下河辺先生を新聞社のへりに乗せ、矢作川流域の上流から下流までを案内した。その頃先生は経済企画庁総合開発局参事官であったが、翌年総合開発局長、1974[昭和49]年には国土庁の発足に伴い、計画調整局局長となり、三全総を手掛けられたのである。

足立氏は、矢流研の発足と同じく1971[昭和46]年に設立された地問研の理事でもあった。同氏の主導で進められていた「上流域山村の研究」は、天竜川の中流域（豊川

の上流域でもある)に当たる、愛知、静岡、長野の3県境地帯(三遠南信地域)にある14カ町村の実態をつぶさに調べ、流域という視点で疲弊した上流域山村の振興をいかに図っていくべきかを検討する研究であった。足立氏はこの上流域山村の研究会で、しきりに流域圏とか流域生活圏といったキーワードを発していて、矢作川とは別に、天竜川・豊川流域での都市と農山村が連携した地域振興を進めていく枠組みを構築することを念頭に置いていたと思われる。

「上流域山村の研究」はそんな意図をもって進められたが、単なる調査・研究というよりは、運動論的に流域圏の上流と下流をつなぐ活動を進めてきた記憶がある。私はその真ただ中に入って14カ町村全てを歩き回り、調査に参加する機会を得たのである。後から考えてみると、我々がこの研究を実施している時に、当時発足したばかりの国土庁は、「流域圏」「流域生活圏」という地域開発の枠組みを国土計画の中に取り込んでいたのである。ともあれ、「上流域山村の研究」を担当したお蔭で、三全総が「流域圏」「流域生活圏」を重要な計画の枠組みとして提示したことが腑に落ちた感がある。

ただ、下河辺先生は、アーカイヴスの中でも、ご自身が流域圏・流域生活圏で国土全体の計画を考えるのには少し無理があったかもしれないと書かれている³⁾。しかし私は、生活の基本である「水」と「水に育まれた資源・環境」「流域の水害からの安心・安全」に関しては間違いなく流域内で取り組むべき課題であり、地域の課題の積み上げが国の計画につながると確信している。

総合研究開発機構(NIRA)の国際化戦略と地域社会の国際化

下河辺先生は1979[昭和54]年にNIRAの理事長に就任され、1991[平成3]年に退任されるまでの12年間、私が在籍した地問研も多くの場合で関わりを持たせていただいた。

そのひとつは、NIRAが国際的なシンクタンクとしてグローバルな情報を蓄積・整理し、自ら国際化していくことであった。同時に、地域のシンクタンクの国際化を進めるプロジェクトも推進したことである。当時、地問研の若手研究員であった私は、NIRAが中心となって地球規模で行われた世界各地域の地域課題を調査・研究する国際調査にも参加させていただいた。

もうひとつは、1980[昭和55]年から2年間かけて、中部地域のシンクタンク4社と協働して「地域社会の国際化」の調査を進めたことである。これは、地域のシンクタンク以下ク同士が協働で研究プロジェクトを進めるという初めての試みであった。今ほどインターネットのホームページなどが充実していた時代ではなかったので、同じ地域で団体名は知っていても実際にやっていることはお互いにほとんど知らなかった。「地域社会の国際化」という研究の内容も重要であったが、それ以上に、実質的な協働研究によって研究機関同士の連携ができたことは大きな成果であった。

2つの調査を通じて、地方の小さなシンクタンクにも海外に目を向けることができたという点で、重要な意味を持っていたと思う。後述するが、下河辺先生には1980[昭和55]年と1990[平成2]年の2回、地問研の10周年記念、20周年記念のシンポジウムでご講演をいただいた。20周年の記念講演で先生は地方といえども「歴史観と世界観」が必要とおっしゃっておられた。

地方シンクタンク協議会の設立（1985年）

1985[昭和60]年にNIRAの肝いりで、地方シンクタンク協議会（以下協議会）が設立された。地問研も幹事団体として役割を果たすことができた。下河辺先生は、常々「地方が元気にならないければ日本の未来はない。地方が元気になるには、地方シンクタンクの役割が大きい」といわれており、そのための協議会発足でもあった。



地方シンクタンク協議会特別シンポジウム
「国際化と地域社会」にて（1988年6月17日）
＜下河辺淳アーカイヴス所蔵＞

東京圏のシンクタンクを除くという条件で設立され、沖縄や北海道、秋田、仙台、広島など、各地で研究会を開き交流を深めた。それぞれが抱える地域課題についてのテーマはもちろんであるが、運営・経営・人材育成等の問題も含めて議論する場が用意されていて、地方のシンクタンクにとっては大変役に立つ試みであった。この交流会は現在も続いているが、ここ2年間はコロナのために、オンラインで実施されている。

設立後は、協議会に加盟しているシンクタンクのみが受託できるNIRAの特別助成研究も用意され、協議会メンバーへの研究資金支援も行われてきた。これは地方シンクタンクの調査・研究能力を向上させるために大いに役に立ったと確信している。

ただ、国の地方創生事業に関して、2018[平成30]年の調査⁴⁾では、地方創生関連調査の受注額、受注件数ともに、東京都に本社を持つシンクタンクが受注金額では53%、件数でも54%を占めていたのには少し落胆させられた。

地域問題研究所の創立10周年・20周年記念シンポジウム記念講演（1980年・1990年）

下河辺先生には、ちょうどNIRAの理事長時代の1980[昭和55]年と1990[平成2]年に地問研の設立10周年、20周年の記念シンポジウムの基調講演をお願いした。

10周年の時には三全総が出された直後ということもあり、「80年代の地域問題」として流域圏のとらえ方と、これからの日本の課題をお話しいただいた。三全総が出されて「地方の時代」という言葉が頻繁に使われるようになったが、何もしなくても地方が良くなるわけではなく、むしろ地方が課せられた課題は大きいと指摘された。過疎過密の問題や、社会構造も人生50年時代から人生80年の地域社会へと変貌していくことをどうとらえていくか、そしてそうした課題を担う地域リーダーの人材育成や教育の必要性を強調されていた。

今、振り返れば、先生が指摘された通りに世の中は動いてしまい、当時「地方の時代」に浮かれて何もしてこなかったツケがその後回ってきてしまった感がある。

20周年の時には、「世界を拓く地域の決断」というタイトルで記念講演をお願いした。地方のシンクタンクが世界を意識し、世界の行く末を考えながら地域を考える必要があると強くおっしゃっておられた。1980年代の中ごろから世界の大国が大きく変わろうとしていた。そうした動きが21世紀に向けて、必ず地域にも大きな影響をもたらすので、地域の将来のことを考えるのに、地域だけを見ていたのでは片手落ちで、「地域と個人の国際化」が必要だと言われた。また、地域を活性化させるには、その地域を構成する「細胞（市町村・地域コミュニティ）」1つひとつが活性化されなけれ

ば、地域の活性化はなし得ない。その細胞を活性化させる大きな役割を担っているのがシンクタンクであるともおっしゃっていただいた。

本稿の表題を「地域の力・地域の発想が国づくりに生きる」としたが、地域という細胞の活性化なくして、豊かで強靱な国づくりはできないという示唆に深く感動した。

阪神淡路大震災後の復興委員会主催の国際シンポジウム（1995年）

こうした先生の話に触発されたとも言えるが、私は地問研の20周年事業を終えて2年後に地問研を辞して、ニューヨークに居を移すことにした。ニューヨークではIPA（Institute of Public Administration: ニューヨーク行政研究所）に当初はインターンとして参加し、その後上席研究員として全米各地の調査に飛び回った。

IPAは、1923[大正12]年に関東大震災が発生した際、当時の所長（チャールズ・ビード博士）が、後藤新平東京市長に災害復興の提案を行ったことでも知られている。そのような過去を持つIPAでは、関西財界がスポンサーとなって1995[平成7]年6月に国際調査団(米・英・シンガポール・スウェーデン・韓国)を組織し、神戸に6人の専門家を派遣することになった。

下河辺先生が委員長に就任された阪神・淡路復興委員会では、9月に国際的なシンポジウムを開催する予定があったため、3月に東京の六本木で先生にお会いし、国際調査団との調整について打ち合わせを持つことになった。打ち合わせの日は、地下鉄サリン事件が起きた3月20日の朝で、私が通常の時間帯と経路で行っていれば、事件に遭遇したかもしれない。しかし地下鉄に乗っていた時にふと昔勤めていた会社のあった青山1丁目付近の変貌を見たいと思い、永田町の駅で降り、そこからタクシーで六本木の会場に向かったのである。打ち合わせ終了は10時過ぎで、会場のロビー付近は慌ただしい雰囲気にも包まれていた。国際調査団のスポンサー（大阪）の担当者に打ち合わせの結果を連絡したところ、開口一番「大丈夫か？」との声だった。事情を理解し、後から事件の時間と場所等を調べると、本当に運よく難を逃れた感があった。

打ち合わせでは、IPAが国際調査団を送る6月に国が開催する国際シンポジウムを開催するのは難しく、おそらく9月になるとのことであった。しかし、せっかく調査団が6月に調査に来るのであれば、メンバーをぜひ9月の復興委員会のシンポジウムにも呼びたいと言われた。その上で、6月の調査団のメンバーには、役所だけでなく、できるだけコミュニティに近い人々に会って、実情を聞いてほしいとの要請もあった。コミュニティレベルでの実情をつぶさに知ってもらうことが、本当の意味での復興を考える原点だということだと思う。

6月の調査団の訪日は1週間程度であった。まずはコミュニティレベルのヒアリングから始め、最後に兵庫県庁や神戸市役所に行くという予定を設定した。調査団メンバーもこの考えに賛同してくれ、行政的な先入観なしに調査ができたと喜んでくれた。

彼らが復興委員会主催の国際シンポジウムで何を話してくれたかは記憶に定かではないが、地域のコミュニティの再構築をいかに進めるかが非常に重要だという指摘をしてもらったと思う。ここにも地域の小さい単位から全体を考えると、一種の下河辺イズムが徹底されていた気がする。

おわりに

日本の全国総合開発計画を一手に引き受けて来られた下河辺先生であるが、近年の国土形成計画や地域再生計画をどのように思われるだろうか？米国から帰国して京都府立大学に赴任した頃（2008[平成20]年）、公共政策関係の勉強会に出たら、環境政策の議論になった。その際に強く言われていたのは、環境政策はそれ単独ではなかなか実現し難い、土地利用や交通、産業（農林水産業・製造業・第3次産業）などを含む総合的な「政策統合」がなされなければ難しいという話になった。

いろいろな批判もあるにせよ、日本の全国総合開発計画は国のさまざまな分野の政策統合がされていた。今の地方創生計画は、内閣官房が主導することで政策統合を狙ったように見えるが、現実的には各省庁の既存の施策に配慮して、地域からの提案内容を重視しつつも省庁の縦割りを意識してしまっているような気がする。地域の側からはもっと本気で地域の発想力と力を活かし、政策統合された計画を実現して欲しかった。

バブル崩壊以後（四全総終了後）、人口1人当たりの所得やGDPは世界の国々にどんどん追い抜かれている。数字だけで見れば、もはや先進国ではない状況である。今の日本には、強いリーダーシップで真に政策統合され、地域のパワーを引き出す新たな国土政策が必要である。✧



(注) 各圏に含まれる地域は次のとおりである。

- ・東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
- ・名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
- ・大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

(資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

(内閣府の資料をもとに筆者加筆して作成)

- 1) 島津千登世『所蔵資料から見る「下河辺淳と流域圏構想」』下河辺淳アーカイヴス Archives Report Vol.16 17ページ
- 2) 伊藤郷平「流域定住圏論～矢作川流域研究会の歩みとその軌跡」地理学報告P40～50 1978年
- 3) 下河辺淳「水系とともに生きるために～水行政の改革」下河辺アーカイヴス Archives Report Vol. 16 32ページ
- 4) 坂本誠「地方創生政策が浮き彫りにした国－地方関係の現状と課題」自治総研通巻474号

復帰50年の沖縄から国づくりを考える

江上能義（琉球大学/早稲田大学名誉教授）

日本復帰50年を迎えた沖縄の視点から国づくりについて、下河辺淳氏の理念に沿って2つの課題に絞って考えてみる。

人間と自然の調和

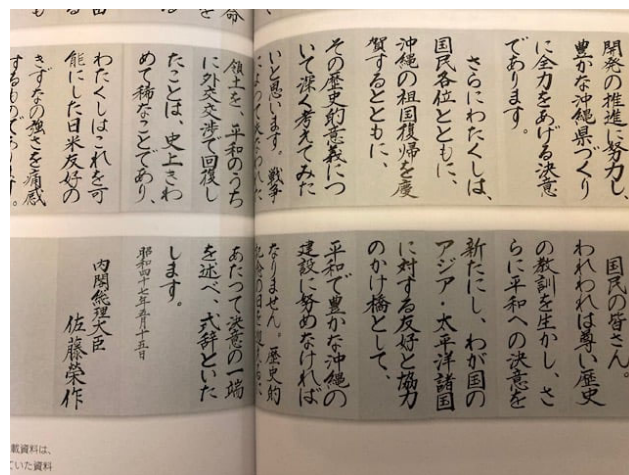
戦後の国づくりのマスタープランである全国総合開発計画の根拠法となった国土総合開発法（1950[昭和25]年）は第一条で、「国土の自然的条件を考慮して、経済、社会、文化等に関する施策の総合的見地から、国土を総合的に利用し、開発し、及び保全し、並びに産業立地の適正化を図り、あわせて社会福祉の向上に資することを目的とする」と規定している。戦災復興や経済復興が最優先されたわが国の終戦直後の状況にありながら、冒頭に「国土の自然的条件を考慮して」という文言が記されているのは注目される。

下河辺氏には森と川への憧憬があって、それが国土計画の仕事へとつながっていったと、塩谷隆英氏は『21世紀の人と国土』で述べている。国土計画官僚時代の下河辺氏は人間と自然のバランスがとれた国土構造のデザインに力を注いだ。

下河辺氏は当時の山中貞則総務長官に命じられて、1969[昭和44]年12月、復帰前の沖縄に初めて行き、屋良朝苗主席と会った。日本全体の開発計画の中に復帰予定の沖縄をどのように位置づけ、開発計画を展開するのかがその主要な任務だった。それ以来、彼は頻繁に沖縄に出向いて現地調査をみずから行なった。

そして1972[昭和47]年5月、復帰した沖縄の地域開発計画は新全総（二全総）を改訂した「第四部 沖縄開発の基本構想」の下で、第1次沖縄振興開発計画としてスタートした。新全総の戦略のひとつは、長期にわたって人と自然との調和を図ることだった。

都市化の進展によって自然への渴望が出てくることを見込んで、自然を恒久的に保護・保存することを第一に考える。そして森林、原野、河川等の自然系と、農耕地の半自然系、都市の人口系とが調和した国土を考えた。いまふり返れば現在、広く普及しているSDGs（持続可能な開発目標）の「持続可能な開発」（sustainable development）を先取りしていた。この概念は開発と自然環境の保全という、ともすれば相反する概念を包摂しているが、それはまさしく下河辺氏の国土計画や地域開発の理念に通じるものがあった。



1972[昭和47]5月15日 沖縄復帰式典における
佐藤栄作内閣総理大臣式辞（国立公文書館所蔵）

「西表に行くことが悲願でした。そうしたら連れて行ってくれました」と彼は語った。復帰前の西表島はマラリアの影響もあってほとんど手つかずの自然が残っていた。ただ道路なども整備されていなかったのも、小舟で三角波を避けながら巡った。イノシシの生肉を食べて食あたりをした。でもその秘境のような西表島を旅したのがとても楽しかったのだろう。いまでもその思い出話をしてくれた時の彼の満面の笑顔が忘れられない。

1978[昭和53]年12月に登場した大平正芳内閣の田園都市国家構想を背景に、下河辺事務次官は国土庁のトップとして、三全総の先頭に立って定住圏構想を打ち出す。このモデルとなったのは、水系が地域をつくり上げていった江戸時代だった。従来の生産のインフラよりも生活のインフラを増加させ、「水系主義が定住の条件としては大きなテーマだった」と彼は語っている。幾多の困難は予想されても、人間と自然の調和をモットーとする下河辺氏にはやりがいのあるプランだったのではないだろうか。

三全総の基本目標は、「限られた国土資源を前提として、地域的特性を生かしつつ、歴史的、伝統的文化に根ざし、人間と自然の調和のとれた安定感のある健康で文化的な人間居住の総合的環境を計画的に整備する」と定めた。その核心となる定住圏構想とは、地域社会の活力が生かされるように、自然環境・生活環境・生産環境の調和のとれた居住環境を整備し、魅力ある地方都市づくりを通じて、若年層を中心に地方での定住を促進しようというものであった。そして「定住」の条件の中で、下河辺氏が最も重視したのが「流域圏居住」だった。それまでわが国が走り続けた工業化優先路線とは打って変わって、「暮らしやすさ」「住みよさ」が見直されたのである。

「しかし国土政策の意図を国土計画にするけれども、結果は意図通りにはならないということを繰り返すのが国土政策なんです」と下河辺氏自身も述べているように、画期的だった三全総の結果も結局はプランナーの意図とは程遠かった。矢田俊文氏は、水系をベースとする定住政策が国土全域で顕著な効果を上げたとはみられない、ただ、地方の時代を牽引する役割を果たしたと述べている。五全総「21世紀の国土のグランドデザイン」でも再び「流域」に焦点が当てられている。

「結果が意図通りにはならない」は、復帰後にスタートした第1次沖縄振興開発計画（1次振計）にも言えた。下河辺氏は復帰前から琉球政府の長期経済開発計画の作成に協力し、極力、その開発計画を1次振計に反映させようと努力したのだが、自らが関わった開発計画に基づく公共工事の実施で沖縄の自然が次々に破壊されていくのを見て、「もうセメントのジャングルでしかない」「沖縄のスラム化って言ったほうがいい」と感じ、しばらく沖縄とは離れたと述べている。確かに復帰後の振興開発政策によって沖縄の遅れていた社会インフラは整備されていった。だが一方で、道路や建物の工事や土地の改良事業などによって、沖縄の自然は破壊、汚染され、人間と自然の調和を心がけた下河辺氏の意図とはかけ離れてしまっていた。現在の沖縄では辺野古や浦添の豊かで美しい海が米軍の基地建設のために埋め立てられる計画が進んでいる。彼はこの問題に関わった経緯があるが、この自然を破壊する辺野古の埋め立てをととても嘆いていた。

地方の主体性と地方分権

国土計画は全国総合開発計画（全総）を頂点に、首都圏、近畿圏、中部圏の各整備法、北海道以下の9つのブロック法による計画、地方総合開発計画、都道府県総合開発計画、市町村の開発計画などがピラミッド型に構成される。見方を変えれば、地方は自らの開発計画に組み込みたい事業を全総で示してもらえれば、それがトップダウンされるから好都合だ。そこで策定当局への陳情が連綿と展開されることになる。

だが国土計画で下河辺氏は地方の主体性を重要視していた。「ボランティアな形ですべての地域が活性化してほしいと思いますね」と彼の言葉で語っている（『戦後国土計画への証言』）。その具体例として下河辺氏が挙げたのが、全国総合開発計画が策定された1962[昭和37]年に制定された新産業都市建設促進法（新産法）である。彼は次のように述べている。

「新産法は、それまでの法律に比べてずいぶん違うのです。何が違うかというと、地方が自ら申請して動くという行政なのです。国が指定して国が計画するという直轄型の開発行政ではなくて、地元中心型のものなのです。ただ、国の財政に依存する点で、国の承認を得るという構造にしてあるわけです」

「新産法が地方主義的な要素を入れた第一歩だと言いましたけれども、知事にすべての権限を預けた法律なんです」（同上）

確かに、区域の指定の申請について新産法の第二条は以下のように規定している。

第二条 都道府県知事は、新産業都市の区域の指定を受けようとするときは、あらかじめ関係市町村長に協議するとともに、申請書に政令で定める事項を記載した書類を添附し、これを内閣総理大臣に提出しなければならない。

2 前項の申請については当該都道府県の議会の議決を、同項の協議については当該市町村の議会の議決を経なければならない。

だが、現実には地方主義の意図とは異なった方向に突き進んだ。2県にまたがる指定地域の調整には政府が乗り出さざるを得なかったし、地方から指定を求めるはるかに多くの陳情が出てきて政府は対応と調整に苦慮した。それでも計画を決定して、次に実施段階に入ると、国の財政支出に依存し、部長も国の人にするとなつたりやすい。その頃から自民党が「中央と直結する政治」を喧伝し始めたとして下河辺氏は述べている（同上）。

地域の主体性を発揮してほしかった下河辺氏たちの意図とは異なり、わが国の地方自治体の財源が“3割自治”と乏しかったこともあって、中央政府の財政依存と天下り人事の顕著化によりトップダウンが目立つ全総の実施結果となった。

復帰後の沖縄振興開発についても同じようなことが言える。復帰前の琉球政府は日本復帰に臨んで初めて長期経済開発計画を作成したが、この作成に下河辺氏は経済企画庁調査官として派遣されて協力した。そして沖縄が自ら作成したこの計画に沿って、沖縄の新全総の中に「第四部 沖縄開発の基本構想」が加わった。下河辺氏自身が起草

したこの基本構想の冒頭に、「戦後四半世紀の長期にわたり、わが国の施政権外に置かれた沖縄は、昭和47年5月15日をもって、本土に復帰した。この沖縄開発の基本構想は、沖縄の本土復帰に伴い、沖縄ブロックの全国における位置付けを明らかにするとともに、県民の意向を尊重しつつ、現段階における開発の基本方向を示すものである」と記されている。そして復帰の年にスタートした10年計画の1次振計も沖縄側のこの長期経済開発計画を尊重して実施された。また沖縄振興開発特別措置法には、

第四条 沖縄県知事は、振興開発計画の案を作成し、内閣総理大臣に提出するものとする。

2 内閣総理大臣は、前項の振興開発計画の案に基づき、沖縄振興開発審議会の議を経るとともに、関係行政機関の長に協議して、振興開発計画を決定する。

と記されて、決定者は政府であったが、開発計画の主体は沖縄県であった。だがやはり現実には実施段階で最終的な決定権限と財源を掌握する中央省庁の意向が強く反映され、沖縄振興開発計画がとりわけ2次3次と重ねて実施されるにつれ、沖縄県の主体性は相対的に弱くなり県は計画も実施も国に依存するようになった。

復帰後四半世紀に沖縄県民が最も期待をかけたのが、大田県政の「国際都市形成構想」だった。3次振計のさなか、1995[平成7]年の米兵による少女暴行事件をきっかけに県民の反基地感情が高まり、大田昌秀知事は軍用地強制手続きである代理署名を拒否して国と対決し、裁判闘争になった。だが下河辺氏らの努力で大田県政と橋本政権は和解し、1996[平成8]年11月に沖縄県は「国際都市形成構想」を国の政策協議会に提示した。沖縄県の自立的発展とアジア太平洋地域の平和と持続的発展の拠点を目指すこの構想の実現に向けて、さまざまな具体的施策を橋本政権が財政的にも支援することになり、全県フリーゾーンなど一国二制度的な大胆な施策が検討されて大きな希望を県民に与えたが、大田県政が普天間移設問題で再び国と対立するようになって国際都市形成構想も成熟する前に急速に霧散していった。下河辺氏は、「沖縄問題を解決するために」というメモにさまざまな具体的な提言をして仲介し、この国際都市形成構想を後押ししていただいただけに残念だったと思う。もしもこの構想が実現していれば、沖縄のみならずわが国の国づくりを変革するきっかけとなっていたのではないだろうか。

1995[平成7]年の地方分権推進法以降、わが国の地方分権は推進されたが、中央政府は財源を掌握し続けた。そのことが国土計画で下河辺氏が意図していた沖縄をはじめ地方の主体性の発揮を阻んできた最大の要因だったといえよう。

沖縄復帰50年と「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」

沖縄が日本に復帰して50年の記念日になる2022[令和4]年5月15日、沖縄県は第6次沖縄振興計画「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」（5年以内の見直しが付則で規定された）を決定し、記念式典終了後、玉城デニー県知事が規定に基づき岸田文雄首相に手渡した。施策展開の枠組みとして、①誰一人取り残すことのない社会の形成 ②持続可能な海洋島嶼圏の形成 ③強くしなやかな自立型経済の構築、を目指す。岸田首

相は「沖縄の地理的特性などの優位性、潜在力を生かして、わが国全体の発展を牽引することを期待している」と述べた。

沖縄復帰に当たって下河辺氏が起草して加えた新全総の「沖縄開発の基本方向」は、以下のように締めくくっている。

「沖縄の開発方向は、平和を希求する沖縄の主体的自立的発展を図り、県民生活の充実を目指すものであるが、同時に、国際化、情報化が進行するわが国経済社会において、国土の開発可能性を全国土に拡大しつつ、豊かな人間環境を創造するための基本的な国土開発の課題に 積極的かつ具体的に対応するものである」

復帰50年の節目に、沖縄を平和で豊かにすることがわが国の創造的発展につながるという下河辺氏の理念が、これから着実に実現していくことを願ってやまない。



2022[令和4]年5月15日「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を
岸田内閣総理大臣（中央）に手交する玉城デニー知事（左）
（右）は西銘恒三郎内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）
（琉球新報デジタルより）

<参考文献>

塩谷隆英『下河辺淳小伝 21世紀の人と国土』商事法務、2021年3月

矢田俊文「戦後国土計画策定の構図—下河辺証言から読み解く—」『経済地理学年報』第60巻、2014年

下河辺淳『戦後国土計画への証言』日本経済評論社、1994年3月

下河辺DNAを残す手づくり地域シンクタンク

嶋津隆文（NPOフォーラム自治研究（FJK）理事長）

縄文から500年先の未来まで、時空を超え国土を見据え続けようとした下河辺淳。とりわけ「水と土」にこだわった御大であれば、その日々の薫陶を日本の各地で生かそうとする後進たちがいることは、それがいかに小粒であれ喜んでいただけるに違いない。そう願いつつ、総合研究開発機構（NIRA）に身を置いた私たちの、その後の地域での取り組みを記しておきたい。

「地方分散なんか出来っこない」

1983[昭和58]年といえばバブル突入直前の日本である。その年の春、私は東京都庁からNIRAに派遣され、3年間を研究員として下河辺理事長のもとで過ごすことになる。

そこでまず驚かされたひと言がある。東京一極集中の「そこのけそこのけ、東京が通る」といわれていた時代であり、多極分散型の四全総がまさに世に出ようとしていた時のことである。何かの相談でドアを叩いた理事長室で、御大はこんな発言をされた。

「あのね、嶋津さん、地方分散、地方分散というけれど、地方分散なんかできっこないですね。しかしだからこそ私たち行政は、地方分散を言い続けなければいけないんですよ」。

御大が時に「天邪鬼^{あまのじゃく}」的に人を煙に巻くことは、研究員仲間ではしばしば話題になっていた。しかしいくら閉ざされた理事長室とはいえ、“ミスター全総”のその基本目標をモロに否定するような発言に、私は思わず「えっ？」と口走ったものである。だが、国際化の進む中で東京集中のメリットを評価せず、多極分散を金科玉条のごとく叫んでいた世間に辟易していた私は、御大の言葉のリアリティさに大いに納得。以来、私は信者のように理事長の着想や発想に魅せられていく。

当時、NIRAで私が関わった研究は、「国土経営における大都市の機能と役割分担に関する研究」や「人生80年の社会システムの構築に関する研究」¹⁾、あるいは「京都・大阪・江戸東京の三都（みやこ論）研究」などであった。

その過程で梅棹忠夫国立民族学博物館長や矢野暢京都大学教授ら、多くの碩学から鮮烈な刺激を受けた。例えば関西文化都市構想が論議されていた折、「関西はひとつにいうのですか？ ほほっ、京都、大阪、神戸と関西は1つひとつなのですよ」と嗤った梅棹史観、あるいは「京都には昔公家がいた。しかし公家がいなくなった現在、都の文化を担うのはわれわれ京大教授である」という矢野教授の激しい自信。いや、身近な同僚の研究員たちからも繁く影響を受けた。「都市の基本は文化や経済の攪拌装置性にある」と強調していたのは吉井信雄（名古屋市役所）であり、「東京がムラ型自治と感覚に拘泥している」と嘲笑していたのは前川克彦（北海道庁）であった。

その鮮烈なやりとりの往時のNIRAに、ここは新しいパラダイムを生む現代の梁山泊だと私には思われた。それもこれも間違いなく下河辺淳という存在が作り出した気風と気運であったろう。

NIRAで吸収しえた視点・視座

そうこうするNIRA生活の後半に、研究成果の吸収だけでなく不遜にも自らも発信してみたいと考え始めるようになった。下河辺「語り部」の、地球をまたいで語り掛ける姿にいつのまにか触発されたのだ。

折しも建設省・朝日新聞が1987[昭和62]年に、国連の「国際居住年」記念プログラムに呼応して居住に関する論文募集を始めたことを知り、至急にまとめあげて応募。すると第一席となる。受け取ったのは賞金と米国招待だ。これを機にTBSブリタニカから、出版の話が舞い込み、翌年に刊行されたのが『どこで、どう暮らすか日本人』である。冒頭文は下河辺理事長にお願いした。快諾され示されたのは長文の巻頭言「都市と文明、新しい世代一発刊によせて」である。出版記念パーティは矢野教授が呼び掛け人となり、NIRAの同僚たちを中心に150人ほどが祝ってくれた。

果たしてこの新刊書の世間の反応は極めて大きく、その後、私はマスコミから頻繁に声がかかるようになる。テレビ朝日の『朝まで、生テレビ』に出演依頼され、週刊ポストや日本放送の『世相を切る』で評論家の竹村健一と対談を続けることになる。新聞インタビューや講演依頼も続いた。もっともこうした私の行動に、水島孝治主任研究員などが「嶋津の本はNIRAの研究報告書そのものではないの？」とチクツとくぎを刺していたことも懐かしく思い出す。

注目された2つのテーマ

世間の関心と呼んだテーマは特に2つであった。

1つは今では当たり前になった「マルチハビテーション（複数居住）」論である。東京で定年まで過ごした男がふるさと松江に居を構えた生き方に触発された。下河辺理事長の「地方分散は出来っこない」発言に対する、私なりの小さな提案でもあった。

「山陰の村に生まれ、東京に暮らし、人生の後半はふるさとへ帰る。しかし生まれた村まで帰らず、ふるさとに近い松江に居を構える。そして時どき村や東京で過ごすというのだ。この生活スタイルこそ、あるいは日本人のこれからの暮らし方といえるかも知れない。「住みつく（土着する）」にとどまらず「往来する（漂流する）」生活が追求されよう」。

ここでは日本を「東京vs地方」という対立構図でとらえず、「東京＝地方」というライフスタイルがあることを提示したつもりであった。当時矢野暢教授と富士昌寿部長が出した『日本を変えるシナリオ』（中央公論社）の、「日本には東京とそれ以外という2つの国がある」という視座への小さな一矢にしたいとの思いもあった。



第2回熟年シンポジウム「人生80年の社会システムを求めて」で講演する下河辺淳氏
(1981年11月17日)
＜下河辺淳アーカイヴス所蔵＞

もう1つは「団塊の世代は殉死の世代である」という、やや刺激的な問題提起であった。近々到来する高齢化社会を前に世代間の負担問題を取り上げたものだ。私は以下のように主張した。

「団塊の世代の老後はコストがかかる。そのコストの重さに耐えられなくなれば、急速に日本人の長寿観と生命観は壊れていく。その時、例えば殉死といった考えの出ることも予想されよう。老衰か病気で妻が死ぬ。するとその夫も前後して自死することが求められる。死に連れ添うことが夫婦の美しい姿であり、桜の花のように共に咲き共に散る。愛国老人は亡妻の傍で手を取りつつ死んでいく。1人が死ねば2人が消える。介護コストが一挙に2倍ずつ少なくなっていく」。

もっともこうした発想が、上述した「人生80年社会システム」や「国土経営における大都市の機能」の研究過程で生まれたことは否定しない。

発足したミニシンクタンク

その後都庁に復帰しやがて退職。私は厚木市にある松蔭大学の教授に就任する。担当はそれまでの経験を生かしての「地方自治論」である。『どうなる日本、どうする分権』（2005年、ぎょうせい）、『明治の日本人と地方自治』（2010年、公職研）を刊行。国立市の市長選挙に出馬し敗れたこともあった。

そんなある時、たしか民主党政権が音を立てて崩れようとしていた頃だったろうか、大手町のあるビルで下河辺御大とぼったり出くわしたのである。高島由美子秘書に支えられ、歩行はかなり不自由にみえた。「おう、あなたですか、今は何をしていますか?」。そう問われドキッとしたのである、自分は本当に何をやっているのだろうか。

この御大との遭遇で、私はそっと温めていた「ミニシンクタンク」構想を具体化しようと決めた。地方自治の体験を生かした、各地の「助っ人」組織をNIRAの仲間と立ち上げよう。2012[平成24]年の春のことだ。私は愛宕にある下河辺研究室「青い海」に伺った。同僚であり、その後このシンクタンクの一員となる坂口一（元沖縄県庁）や平井照水（元NIRA）と一緒にである。

「NIRAは最大のシンクタンクでしたが、僕らは最小であれ地方のためのシンクタンクを発足させたい」。

車いすにやや窮屈そうに身を置いていた御大は、いつものちょっぴりエスプリを利かせた下のコメントを入れながらも、特別顧問への就任を了承してくれた。

「自治省が統括するような国の日本に、地方自治などというものがありますかね(笑)。何にせよ面白そうですね、期待していますよ」。

早速にNIRA同僚10人余、都庁10人余を軸に埼玉、横浜、長崎といった全国の知人・友人に声を掛けた。主な年代は団塊世代である。大半のメンバーが現役を終え「林住期」に入っていた。それだけにこの発案に好意的で、残り人生でもう一旗揚げて社会貢献しようという思いはすぐに伝わった。幾人かの市長や大学教員も参加。こうして手づくりのシンクタンク、「NPOフォーラム自治研究」（FJK）が総勢50人余でスタートする。NIRA関係者の石阪丈一（町田市長）、澤井安勇（元NIRA理事）、筆者、石井洋一（元横浜市役所）。その他、コアメンバーとして活躍してくれるNIRAメンバーは、石田義明（元埼玉県庁）、檜楨貢（元財団法人日本都市センター、元弘前大学

院教授）、佐原亜子（元プロパー）、飯笹佐代子（青山学院大教授）といった面々である。名古屋市からは吉井信雄が参加する。



NIRA関係者は左2人目から石阪丈一、澤井安勇、筆者、石井洋一

NPOフォーラム自治研究の活動

こうして発足したNPOフォーラム自治研究（FJK）であるが、その活動形態は間違いなく縮小版のNIRAであった。その具体的活動も、以下に紹介するように全くミニNIRAといってよいだろう。ちなみに定款上で掲げた目的はこうである。

「行政・地域諸団体・大学とネットワークを結び、地方自治の推進、地域経済の活性化、地域文化の発掘創造などの調査研究やサポートをする」。

いささか気負い過ぎの感があるものの、具体的には4つの活動を展開することとなる。ここ10年の実績を含め、ざっと紹介しておきたい。

1つは受託調査活動である。自治体や大学、財団から受託し、例えば「藩校精神の継承と地域創生」「学校統廃合と廃校活用」「半島文化と地域活性化」などのテーマで全国各地の取り組みを調査、時にはその研究成果を出版する。あるいは自治体向けの月刊誌『地方財務』（ぎょうせい）で「小さな村挑戦記」シリーズを執筆し、人口減少自治体の個性的な試みを紹介する。

2つは自主調査としての研究報告会で、月一回のセミナーの開催だ。経済学の諸富徹京大教授や日本史の大石学東京学芸大教授といった面々を呼ぶ一方、地域おこし協力隊や商店会メンバー、各自治体のOBも広く招聘してきた。時には大きな発信の機会もあり、上海市郊外の交通インフラ策へのサジェスションを求められ、上海市にも向かったこともある。ちなみにそのコーディネートをしてくれたのは、NIRA客員研究員でもあった朱建榮東洋学園大教授である。

3つは地域活性化の支援活動だ。東松山の市民による音楽劇「枇杷の家」へのサポートであり、国立市の駅前大学通り商店会の紹介冊子や武蔵村山市に置かれた少年飛行兵学校出身者の証言集の作成である。丹後半島の海沿いの、舟屋で有名な伊根町からは、廃校活用に伴う地域活性化のアドバイスを求められもした。

4つは人材育成活動である。講座の開催や講師派遣を行う。愛知大や杏林大、あるいは東大の都市工塾との連携セミナーも実施。最近では市町村職員や地方議会議員を相手に出版社主催の「廃校活用のノウハウ」講座などを重ねている。ちなみに都市工塾は、NIRA理事であった澤井安勇代表が主宰するものだ。

新しいライフスタイルが作るもうひとつの地方自治

こうした地域活動を通じて最近、改めて下河辺御大の慧眼に気づかされることがある。とくに人口1000人前後という日本でもっとも小さな自治体の連携運動（「小さな村g7サミット」²⁾）を調査した際のことである。そこには「消滅自治体」などと喧伝される弱者の姿などなく、地域の暮らしぶりは元気なのだ。往来こそ静かではあるが人々には力強ささえ漂う。なぜか。そこには既存の地方自治的価値観である、定住人口（住民票）至上主義などに拘泥しない、もうひとつのライフスタイルの模索があるのだ。都会を離れ、山村で6次産業による特産物づくり等に向かう、あるUターン者は言う。「何としても人口を増やさねばというムリなどしない。自然と親しみ、時々都会の人との交流がある。それでいいのではないか」。近隣自治体との合併を拒み、「水と土」を生命とし自らで生き抜くことを選択したという「矜持」さえ見えるのだ。

そういえば、国土の根源として「水と土」の大切さを指摘してきた下河辺御大。その視座を、ひょっとしたらこれら小さな村の新しい暮らしぶりは再確認しようとしている。そんな議論を呼び起こすほど、今も下河辺DNAは私たちに深く染み込んでいるのだ。

- 1) 「人生80年の社会システムの構築」は、NIRAの研究領域「人間環境」の総合研究プロジェクトとして設定され、1981～1985年に実施された。熟年シンポジウムもその一環として、NIRA主催で3回にわたり開催された。
- 2) 7つの地方から一番小さな村が集まるサミット。北海道（音威子府村）・東北（福島県檜枝岐村）・関東（山梨県丹波山村）・近畿（和歌山県北山村）・中国（岡山県新庄村）・四国（高知県大川村）・九州（熊本県五木村）。<https://small-vill-g7summit.mystrikingly.com/>

斜面地居住を考える～都市再生の現場から～

檜 貢（元長崎国際大学特任教授、させば山手研究会理事長）

模索の都市再生

都市再生が模索されている。人口減少社会での都市のあり方が問われていることもある。人口の増加と産業の拡大、都市的交流の中で育まれたのがわが国の都市形成だった。その終末を越えて、新たな時代に入った。現象としては、人口の減少と産業の情報化、集約化が起きている。それと並行して都市施設の老朽化と機能の拡散化も生じている。その対応として「再生」が語られている。だが、そのコンテンツは必ずしも明らかではない。課題として社会に浸透しているわけでもない。これまでとはやり方が違うのではないか。そんな政策的関心が広がっている。

標準、平均、集権、管理された競争がこれまでの一般的都市における都市整備の道筋だった。都市化、都市型社会というキーワードで都市的生活基盤がつくられたのもその流れにあった。都市再生はその次のステージなのかもしれないが、都市型社会の後継ではないという実感がある。次にふれる斜面地からの脱走のような人口流出を見せると、地域特性に合った尖った対応がいるのではないのか。そんな思いにかられてしまう。

公民連携が多用されるようになったが、これもまた標準、平均、集権、管理された競争の枠組みのままであって、再生の対応力になっていない。自治体力を前提とした創造的独自性と分権による現場重視による実践としての政策文化が担保される必要性が痛感される。また、同時に対象地域における住民の暮らしを基調とした社会的責任もなくてはならない。

都市再生に向けての大きな阻害要因は、縦割り行政をもたらし社会にある。私たちの社会システムのジャンルや専門性は縦割りを作られ、展開されている。社会インフラの道路、上下水道、住宅、電気、建築、ソフトシステムの教育、福祉、産業等に分割され、政府の部局も分断されている。縦割りは政府省庁部局だけではなく、わが国の社会はいわば骨の髄まで縦割りなのである。総合性、計画性はそれらをつなぎ合わせる新たなものにするものだが、そうならないのが現状である。その次元を前提にする限り、都市再生は十分な成果を出し切れない。都市再生は都市の現場サイドの暮らしを政策に結びつけるという、いわば暮らしから政策への反転によって実現できるのではないか。それが平面の都市ではなく、斜面都市を構成する地域になれば、その対応の必要性はよりはっきりとする。

斜面地居住から逃げる

斜面都市の現場の具体的な姿に目を向けてみよう。斜面地からの人口が流出している。住宅更新が進まないのだ。老朽・空き家や空き地が増えている。結果として、低未利用地といわれる斜面地が増えている。都心部斜面地の空き地の多い場所は戦後す

ぐ現れた廃墟に似ている。

これが人口減少の具体的なかたちのひとつということだ。理由はさまざまであって、その風景は都市の荒廃を印象づける。コンパクト・アンド・ネットワークというキーワードが国交省から提案されている。このメッセージは都市機能の流動化対応を求めているだけであって、都市の再生に十分な力になり得ていない。長崎県で言えば、長崎市と佐世保市で斜面地からの人口流出が顕著になっている。かつての郊外化のような動きを見せ、周辺部や隣接自治体に流出している。斜面地の都心部から車道に面した区画化された郊外へ、人と機能が逃げ出している。都市の縮減とは逆の都市拡大に向かっていくとさえ感じられる。周辺部での宅地開発や都心部でのマンション整備は、人口減少社会の下で斜面地居住者を流出させているということだ。そもそも斜面地は居住地として選ばれる場所であった。わが国の近代化に大きな役割を担ったのが海外に開かれた港湾都市である。エキゾチックが売りの都市でもあって、港の機能とそれを支える居住等の機能を一体的に進めたものだ。

斜面地に石垣等を修築しながら港の見える居住地を、そして坂道と階段を使った丘陵部と港との一体感をつくり上げた。斜面都市の特性については以下の要素が一般的である。



(上) 長崎市の斜面地に張り付く住宅
(下) 長崎市内の空き家と空き地
(斜面地・空き家活用団体つくる
岩本諭氏から提供)

<斜面都市の特性>

- ① 斜面地に都市機能を備えている
- ② 平坦な中心市街地から斜面に都市機能が連坦している
- ③ 斜面の傾斜度がおおむね 10%～35%（6 度から 25 度）程度
- ④ 斜面の特性を生かした景観が形成
- ⑤ 坂のある街など、斜面特有の地域文化を形成

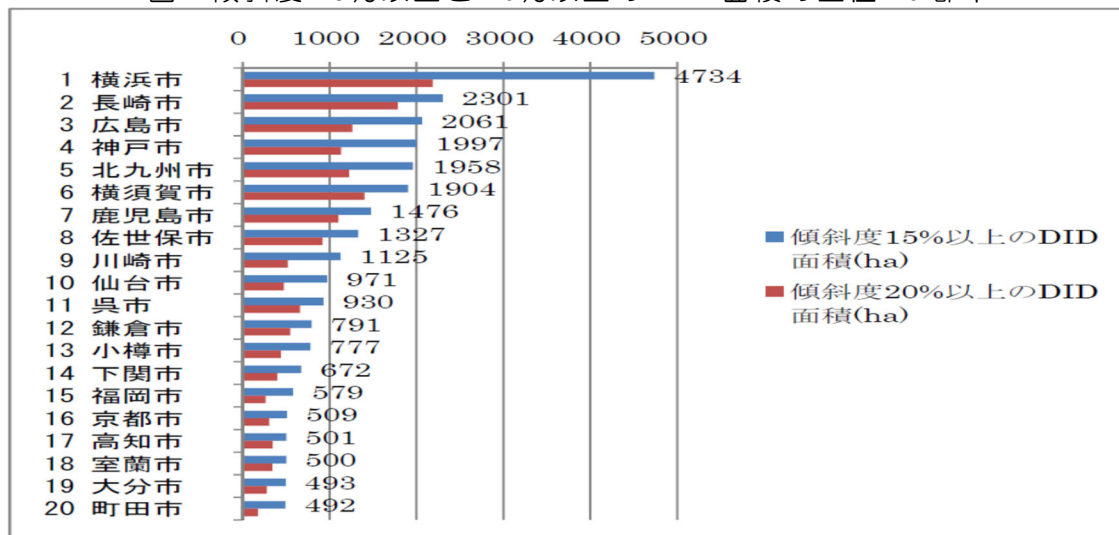
（出典：エンジニアリング振興協会「高齢社会と斜面居住」1994 年 3 月から筆者作成）

40年前に長崎市で死者・行方不明者299名の「1982年長崎大水害」が起きている。斜面地の市内中心での土砂崩れによる大災害だった。長崎市は市制100周年事業（1989年）として、国連地域開発センターとの共同により「国際斜面都市会議」を開いた。当時の多くの百周年都市が博覧会開催に興じていたこととは対照的な動きだった。この国際会議は世界史的観点から斜面都市の構造と機能をとらえ直し、変わることでできない斜面都市のかたちと都市づくりのあり方を目指すものだった。世界の研究者・自治体関係者ととともに、国内の港湾都市の担当者も参加した¹⁾。

この国際会議はこの1回だけで終わっている。それでも国内の斜面都市間の連携は続けられたものの、都市論として発展させることができたわけではない。長崎市では斜面地の防災や事故防止を踏まえながら、斜行エレベータの設置、乗り合いタクシー、

共同駐車場、高齢者や障がい者への移動支援の設備、ごみ捨てや宅配サービス支援、独居老人見守り、空き家対策が行われている。横須賀、神戸、尾道等の斜面都市にあっても同じような対応であった。どのような都市であっても斜面地からの人口と機能流出は止まっていない。

図 傾斜度 15%以上と 20%以上の DID 面積の上位 20 都市



出典：西沢明「日本の斜面都市の別紙 3 主要都市の人口集中地区（DID）の傾斜度マップから」（財団法人日本開発構想研究所 2010 年 2 月）

表 坂道居住に係わる課題と取り組み動向

課題	取り組み	主体イメージ
建物・敷地更新	空き家対策等、道路の指定と整備、住宅の共同建て替え	市役所が中心
移動支援・交通	斜行エレベーター等の移送機器、片道定期券、乗り合いタクシー、共同駐車場	県庁・市役所等が主体
生活支援	ごみ捨て援助、福祉サービス、ドクターネット、宅配サービス、階段の白線引き	民間・ボランティア
防災・事故防止	初期消火用具、自主防災隊、独居老人の見守り	市民団体等

出典：兒島有紀「斜面市街地における取り組みからみた居住地としての持続可能性に関する研究」
<https://www.hues.kyushu-u.ac.jp/education/student/pdf/2013/2HE12006E.pdf>

車道という魔術

佐世保市において1999年度から傾斜角10度以上の斜面地の密集市街地環境整備が行われた。事業実施に当たって、旧市街地の4地区を対象にモデルが選定された。佐世保港を囲む斜面地から選ばれた。事業は斜面地を縦走する車道整備だった。調査開始から8年で事業計画が策定され、10年目に事業着手された。幅4mから6mの道路を公共事業として整備するものだった。それから10年の事業期間（2017年度）での整備はモデル事業1路線のみであって、他の3路線の整備は計画の29%から42%にすぎなかった。この事業に厳しい事業評価が下され、事業手法の見直しとなった。

この見直し後も車道化事業という考え方は変えていない。それまでの車道化と異なるのは、既成の車道イメージにこだわらないことだった。斜面地の道の機能を活用する発想だった。つまり、里道、公衆用道路、通路、水路、市有施設、寄付用地を車道資源とみなし車道化を進めることだった。敷地に車を横付けできる（あるいは敷地近くに駐車できる）道路事業が貫かれた。都市には車が必要だという車社会のいわば常

識に従った車道づくりによる斜面地の都市再生が進められた。この事業の完成まで人は斜面に留まっているだろうか。都心部に近い場所なのに地価は大きく下落している。車道化によって地価は適正なものに回復するのであろうか。車道による都市再生という魔術が跋扈しているように思えてならない。

階段や坂道を歩いて生活することを中心とする社会を再生する。人間重視の社会であって、近隣関係の再生によるコミュニティの再生が鍵になるという発想をとりえない現実を目にしている。

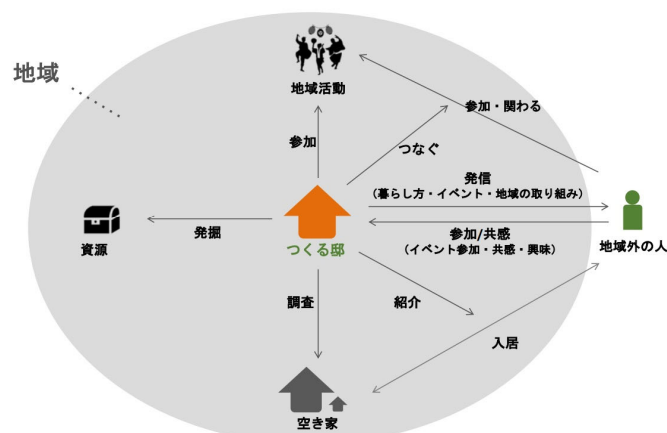
斜面暮らしの再発見

この3年ほど斜面社会を観察してきた。佐世保市峰坂町、白南風町、小佐世保町などの都心部の住宅地である。例えば、斜面居住者の高齢女性はまちな向かうに場合にも、まちから帰宅する際にも、斜面を降りるという行動をしている。このエリアは都心部までの近い場所なので、中心商店街への移動は歩行ですむ。商店街からの帰りは定時制の高い循環バスに乗り居住地より上の停留所を使う。この高齢女性なりの居住習慣であって、斜面地生活での負荷の少ない活動だ。斜面地は登る生活の負荷のある暮らしを思いがちだが、現実はそうではない。

長崎市の県立長崎東高校のことだが、高台にある校舎への通学はバスが多い。通学定期を登校だけでも購入できる。通学の行きはバスを使い、帰りは坂道を歩く。斜面地を活用するということは平地にはない生活上の工夫があるということだ。

長崎市の斜面地における南山手地区というエリアに「斜面地・空き家活用団体つくる」という市民活動集団がある。リーダーの岩本諭さんは、長崎大学の学生時代にこのエリアで活動を始めて8年になる若者である。斜面地の築75年で10年ほどの空き家を借家として住みながら、若者と近隣の人々との交流を進める「つくる邸」を発足させ運営している。この斜面地・空き家活用団体は、地域のつながりを重視しながら、かつて存在した付き合いを大切に進めている。

図 長崎市斜面地再生に向けた活動のイメージ



出典：岩本諭「斜面地・空き家活用団体つくる 活動紹介資料」
(第3回佐世保市都市再生協議会2022年3月23日でのリモート報告) から

女性たちが参加している地域社会の頼母子講、放置されていた空き地を花畑として再生した「はな広場」、旧小学校区内における季節の祭りへの参加について語ってくれ

た。それまで失われていた斜面地の暮らしと、住民としての自然とのつながりをつくり出している²⁾。先にふれた車道整備が行政主導の線の対応なのに対して、この「つくる邸」の試みは市民生活の暮らしを再生する点から面への進化の対応である。失われていく斜面居住へのアプローチとは同じだが、その手法は道路整備とは逆のものであって、人が主役の地域社会やそれが織りなす暮らし重視の姿勢がかいま見える。

次の居住社会へ

本稿のテーマは都市再生である。都市化、都市型社会として広がった都市づくりの次の対応であって、縮減社会の政策である。長崎や佐世保の斜面地は近代において挑戦された港湾都市のものであって、それまでの記憶として残された生活を引き継ぐものではないのかと思う。つまり、その地域なり関係があって、地形面の上下関係を含む住宅周辺、町内、町内会、小学校区、中学校区等の重層的なコミュニティがあったもので、そこからの連続性を志向すべきだということである。その点では、都市再生はすでに蓄積された居住エリアの生活文化からは逃れられるものではないということでもある。

低未利用の斜面地を観察してみると、個別敷地の所有権や利用権に分断されより広いエリアでの共有、共存のしくみが喪失されてしまったように見える。空き家、空き地の放置はある意味で権利の濫用であって、空間の私物化ともいっていいのではないか。それが言い過ぎであるとしても、権利者の社会的責任の欠如という見方からは逃れられまい。

すでにふれた長崎市の「斜面地・空き家活用団体つくる」という市民活動集団による地道な試みが、新たな移住者を呼び込み、無理のないかたちで次の居住社会につないでいくはずである。同時に進められようとしている車道化は斜面居住のための移動インフラなのであって、コミュニティがエンジンとして機能するものである。その先には斜面利用のロボット等の技術投入も期待される。

最後に

下河辺淳さんの思い出を書いておきたい。思考を解き放ち、そこに出てきたストーリーで取りまとめられ、いつも納得させられていた。また、自分流の考え方の大切さを教えていただいた。たくさんの方の指導を受け、「新聞に見る社会資本整備の研究」や国土計画の構造等を学ぶ機会をいただいた。下河辺さんは、国土計画と国土政策の違いは、前者は国のものだが、後者の国土政策は基本的には個人のものであって、人の数だけ政策論があると言われた³⁾。本稿もそんな角度からの論としてまとめた。

- 1) 長崎市・国際連合地域開発センター「国際斜面都市会議：論文集」1990年11月。この論文集は芦原義信氏の基調講演「斜面都市の美学」から始まり、「坂の街にくらす」「坂の街をつくる」「坂の街をいかす」「総括」の5章構成になっており、「国際斜面都市会議—長崎アピール—」で閉じている。
- 2) 斜面地・空き家活用団体つくる「山手の暮らし～坂と港のまち 浪の平から見えるもの～」2022年4月参照。まちを紹介する地域社会のPR誌となっている。
- 3) 下河辺淳『戦後国土計画への証言』日本経済評論社、1994年 10ページ参照

Special Essay

冗談亭日常・下河辺さんのことなど

中谷健太郎（由布院の百年・編集サロン代表）

あんなに偉い方を＜下河辺さん＞とお呼びする私の「不遜」について…

下河辺さんのことを書くようにと、アーカイヴスの島津千登世さんから連絡をいただいて、お懐かしや、小野寺浩様*の顔が浮かびました。

そこで「小野寺様」と書いて見たんだけど、うーむ、それで良いのだけれど、お会いする時はやっぱり「小野寺さん」じゃなあ、と思ってしまうのです。

下河辺さんもそうですねえ、文字に書く時は「下河辺様」であり「下河辺先生」であるのだけれど、「思い出」はやっぱり「下河辺さん」じゃなあ…。これはなかなか「大きな問題である」と思うのだけれど、ここでは省略…。

小野寺さんの「お仕事」や「役職」についてはあまり知りません、下河辺さんのお仕事も同じくです、だけど「雰囲気」というか「お人柄」は、まざまざと思い出すのです…不思議…。

ある晴れた日に、東京時代に御縁をいただいた小野寺さんが、九州のわが家の前に立っておられた。「阿蘇からこの辺りまで“国立公園”を担当することになってねえ」…それは嬉しい、驚いた、よろしくどうぞ、ということで「町づくり」の話になったように思います。

その頃私は、平松守彦大分県知事の「一村一品運動」の翼に乗って、先頭を飛ぶか、後ろを追うかの毎日で、まあ「クレージーな日々」を送っておりました。その夜ですよ、「上流文化圏」の話が出たのは、確か…。

「由布院盆地」の町づくりじゃあ、スケールが小さい。由布連山の山脈から流れ出る大小の河川の、中流・下流の村・町・村に関わる話にしなきゃあ…「上流を守ってこそ、中流・下流の暮らしが成り立つ」という流れで「上流文化圏」の話になったんじゃないかなあ？

それから間もなく「地域開発センター」の岡崎さんだったっけ、から連絡をいただきました。「下河辺さんが、山梨の早川町で“シンポジウム”を開く、それに参加してほしい、テーマは『上流文化圏…』」。おっと、ビックリ…。



由布院・津江の風景（画：中谷健太郎）

*小野寺浩氏は元環境省自然環境局長、現屋久島環境文化財団理事長

**財団法人日本地域開発センターの岡崎昌之氏

Special Essay

主催は早川町長の辻一幸さんであったと思うのですが、テーマは「上流文化圏」で、わが友・内子のブンシュクさんや、小布施のイチムラさん、浪合のヨウヘイさん***も参加するとのこと…ウーム、合点ッ。

カメラと、レコーダーと筆記具を鞆に詰めて、大分空港から飛び発ちました。列車、タクシーを乗り継いで、早川町に着いたのは夕刻、町は分厚い雨雲に覆われておりました…端折りましょう。

「シンポジウム」の会場は、大きな神社の杉の樹の下で、聴衆は多かったけれど、卓話は顔見知りの4~5名で、正面の大杉の下に下河辺宮司が端然と座っておられた（国土庁から民間に移られた頃じゃなかったか？）。

シンポジウムの内容は、まるで覚えておりません、いや、二つの事を覚えておる。

一つは「録音・録画・筆記具」等は、すべて事務局に預けること、各人は記録しない、「この日・この場の一回勝負」ということでした、確か…。

二つは「事務局に残された記録」を10年後に開陳して、その時点で皆さんに「10年という時間の経過を考えてもらう」というものでした。

この二つの仕掛けに、ワシは大いに感動したのです（…さすが）。だけど、その後、それほどでもなくなりました、なぜか？

「その場の発言を記録するな（なぞるな）」という条件に「場の緊張」は大いに上がったし、鋭い意見も出た…のですが、うーむ、どこか「一発勝負」風で、胸にしみじみと滲みてこなかった。モタモタと言い換え、訂正し、相手に引っ張られてフラフラになり、論を立て直して曖昧に話を進めるほうが「旨味」が残るような気がする、歳の所為ですかねえ…。

さて二番目の「10年後の御開陳」だけれど、これは「イケマセン」でした。



亀の井別荘・庄屋
（画：中谷健太郎）

その「開陳の会」に出席できなかったワシは、CDを送ってもらって、わが家でコソコソ聴いたのだけれど、まあ、お恥ずかしい内容でありましたなあ…。

ひょっとして10年前に、発言の内容の「薄っぺら」さを見通しておられた下河辺さんがシッカリと仕組んだシナリオであったかも知れない、そうとすれば、狙いは見事に「的を射抜いていた」ことになります。

雨が次第に大粒になって、事務局の人たちが傘を差し掛けてくれる中で、シンポジウムは続けられました。大きな杉の樹の下に、悠然と座っておられた下河辺さんの「お顔」が見事じゃった…。

***岡田文淑氏（愛媛県内子町職員）、市村次夫氏（株式会社小布施堂代表）、近藤陽平氏（長野県浪合村住民課長） ※肩書はいずれも当時。

Special Essay

「霊という字は、雨冠の下に滴がパラ・パラ・パラと落ちて、その下に巫女が立っておる容である」と、その時教わったのか、あるいは思い出したのか…そんな具合でありました。

それで下河辺センセは近づき難い、神々しい方であったか、というと、そんなことはなかった。数年後に阿蘇で開かれた「野焼きシンポジウム」…、小野寺さん直轄の「阿蘇国立公園」で、空晴れ渡り、風爽やかな春の日でしたよ、確か…。



由布岳の野焼き風景（写真：山田脩二）

「これだけの大草原を、地元の“牧野組合”や“消防”で火入れをして、お守りするのはムリである。この草原を大事に思う日本中の、あるいは外国の人たちにも声をかけて、野焼きの技術や方法を覚えてもらい、みんなでお守りしてゆくのが現実的じゃないか？」

そんなお話でした。公園事務所のホールであったか、明るい大草原を闊歩しながらであったか、下河辺さんと小野寺さんの、ワクワクとした「子どものような気配」を覚えています。

広いガーデンでランチを食べました。下河辺さんが「豚の生姜焼き」（だったと思うんだけど）を選ばれ、食後にお二人そろって（2～3人がくっ付いて）草原を闊歩しましたねえ、そんなシーンを覚えておるのですよ、いやあ、楽しかったなあ…。

その後、大分県の九重高原では、町外からの「応援隊」が組織されて「野焼きの解放」が始まったようですが、わが湯布院町では上手くいっていません。「消防士の人員」が減ったこと、野焼きの世話人（ベテラン）が火に巻かれて焼死したこと、野焼き参加者への傷害・生命保険が厳しく義務付けられたこと、「市町村合併」が強行されたこと…うーむキリがない…止めましょう。

「下河辺さんの思い出」などと、生意気な題材で書かせていただいている理由は、昔懐かしの小野寺さんの登場と、島津さんからの依頼、それにワシが尊敬してやまない中村桂子センセが、下河辺さんを「尊敬申し上げる」と書いておられたからです。

中村センセ申さく、タコには「脳の神経の多様性をつくり出す遺伝子（プロトカドヘリン）が、ヒトの3倍近くもある…タコは凄い」…。

蛸壺や 儚き夢を 夏の月 芭蕉（下河辺先生・詣る）

※小野寺浩氏、中村桂子氏の寄稿は、下河辺淳アーカイヴス・レポート Vol.17「相生相剋一人、自然そして国土」に収録されています。

データで見る、下河辺淳と「地域」のかかわり

島津千登世（「下河辺淳アーカイヴス」アーキビスト）

「下河辺淳アーカイヴス」（以下アーカイヴス）所蔵資料の登録総点数は、2022[令和4]年6月現在で8,597点である。このうち「地方・地方都市、地域開発」に関する資料はどのくらいあるのかについて、集計データから読み解いてみたい。なお、以下の集計に当たっては関連資料（下河辺氏の氏名や発言内容等の記載はないが、氏が付帯して保存していた文献や資料）1,227点を除く、7,370点を対象とした。

分野分類別にみる地域とのかかわり

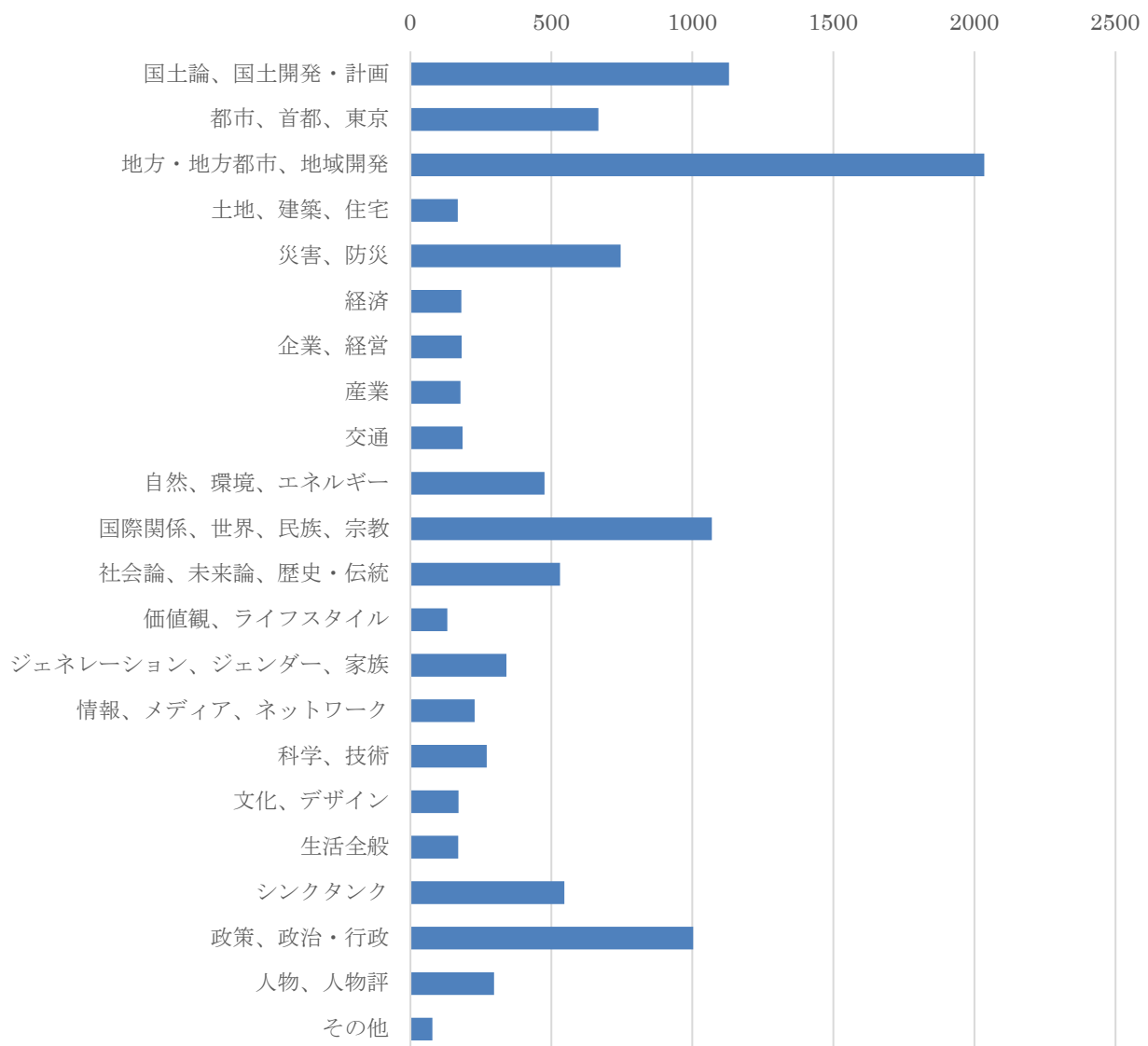
アーカイヴスでは、資料ごとに「年代」「役職」「資料形態」「発表方法」「分野」の5つの分類を付与している。このうち「分野」については22項目を設定（表1）し、一資料に対して2分野までの選択を可能としている。これは、下河辺淳氏の活動内容が多岐にわたり、1分野への絞り込みが困難であったことによる。例えば、全総計画のテーマで高齢化社会やジェネレーション、人生における価値観に言及する。国土を語るときに、縄文時代からの日本の歴史にさかのぼり、水系や森林と人間の暮らしのかかわりを説く。企業と文化をつなぎ合わせ、国際関係からシンクタンク論を展開する。人生80年70万時間構想から地域の将来像を、熱帯雨林の生態システムから次代の経済システムを提言する、といった具合である。

第1分野・第2分野を合わせた延べ数（合計10,784点）で集計した結果は、図1の通りである。「地方・地方都市、地域開発」に分類した資料は2,035点と全体の2割弱を占めており、「国土論、国土開発・計画」と「都市、首都、東京」を足し合わせた点数よりも多い。アーカイヴス所蔵資料が、総合研究開発機構（NIRA）時代（1979～1991年）、東京海上研究所時代（1991～2002年）で全体の7割を超えていることもあるが、NIRA理事長就任以降、積極的に地方に出向き、地方をテーマに活動の幅を広げたともみることができる。

表1 分野別分類

国土論、国土開発・計画	社会論、未来論、歴史・伝統
都市、首都、東京	価値観、ライフスタイル
地方・地方都市、地域開発	ジェネレーション、ジェンダー、家族
土地、建築、住宅	情報、メディア、ネットワーク
災害、防災	科学、技術
経済	文化、デザイン
企業、経営	生活全般
産業	シンクタンク
交通	政策、政治・行政
自然、環境、エネルギー	人物、人物評
国際関係、世界、民族、宗教	その他

図1 分野分類別にみる登録点数の内訳

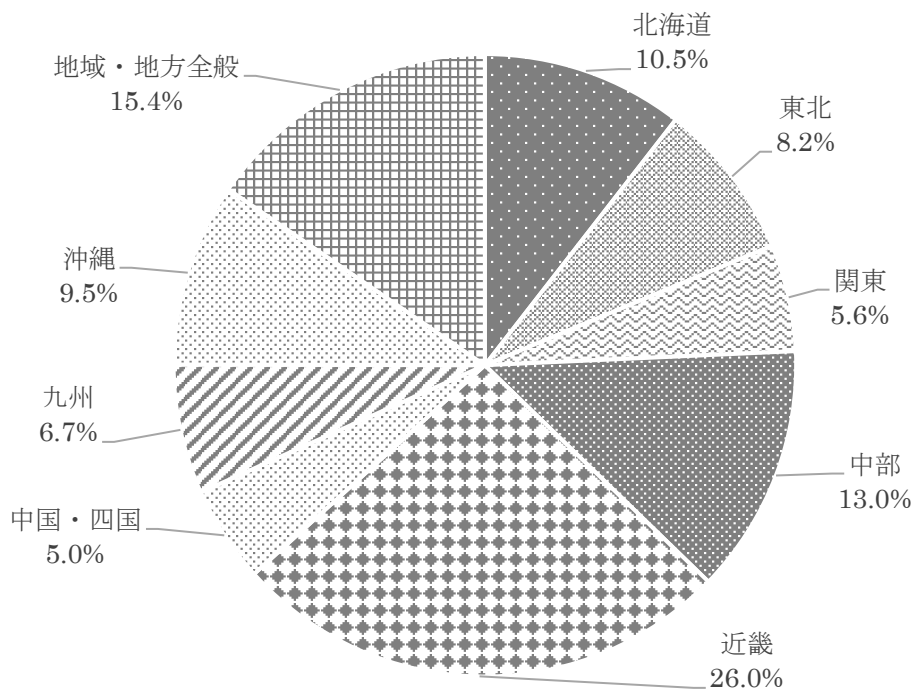


さらに、「地方・地方都市、地域開発」に分類した2,035点について、地方別の分類を試みた。地方区分は7地方区分とし、沖縄は別区分とした。また特定の地方を対象とせず、広く日本全国に及ぶ内容については「地域・地方全般」というくくりとした。

下河辺氏は復帰前から沖縄の振興開発計画にかかわっており、第3代の知事を務めた西銘順治氏とのパイプもあり、沖縄との縁は深い。1995年9月の在沖米軍海兵隊員による少女暴行事件に端を発した米軍基地問題をめぐって、1996年4月日米両政府が普天間基地返還に合意するも当時の橋本内閣と大田県政との溝は埋まらず、橋本龍太郎総理と大田昌秀県知事の双方から要請され、下河辺氏はその調整役を担った。この時の調整にかかる資料については沖縄県公文書館に寄贈しており、現在同館にて「下河辺淳文書」として公開されている。このような経緯も踏まえ、沖縄については別区分にすることとした。

図をみると、各地方ともそれほど偏りなく活動していることがわかる。近畿地方がやや多いのは、下河辺氏が阪神・淡路大震災復興委員長を務め、神戸の復興まちづくりに関する活動が集中したことによる。

図2 地方別にみる登録点数の割合



資料形態別にみる地域とのかかわり

資料形態の分類は表 2 のとおりである。

表 2 資料形態別分類

図書	自筆メモ／構想メモ（下河辺淳氏）
逐次刊行物（一般雑誌）	原稿（下河辺淳氏）
逐次刊行物（機関紙/誌）	書簡
逐次刊行物（新聞）	シンポジウム・会議の記録・資料/企画書
逐次刊行物（行政資料等）	行政資料等
逐次刊行物（研究報告書/記録集等）	写真/ビデオ/カセットテープ/CD・DVD
逐次刊行物（小冊子/パンフレット等）	Web 掲載記事
逐次刊行物（その他）	その他

このうち逐次刊行物の割合は全体の 7 割を占めており、中でも新聞は全体の約 4 割となっている。そこで、逐次刊行物（新聞）の内訳の集計を試みた（図 2）。全体の 5 割強が全国紙で占められてるものの、地方紙も 3 割を超えており、露出が多いことがうかがえる。

また発表方法別分類でみると、7,370 点のうち口頭発表に該当する資料が全体の約 3 割で、講演が最も多い（図 3）。

最後に「地域における下河辺氏の主な講演活動」を時系列にまとめた。地方の魅力を引き出し、その独自性を尊重し自立を促した、下河辺氏の多彩な足跡をたどることができる。

図3 資料別分類（逐次刊行物／新聞）の内訳

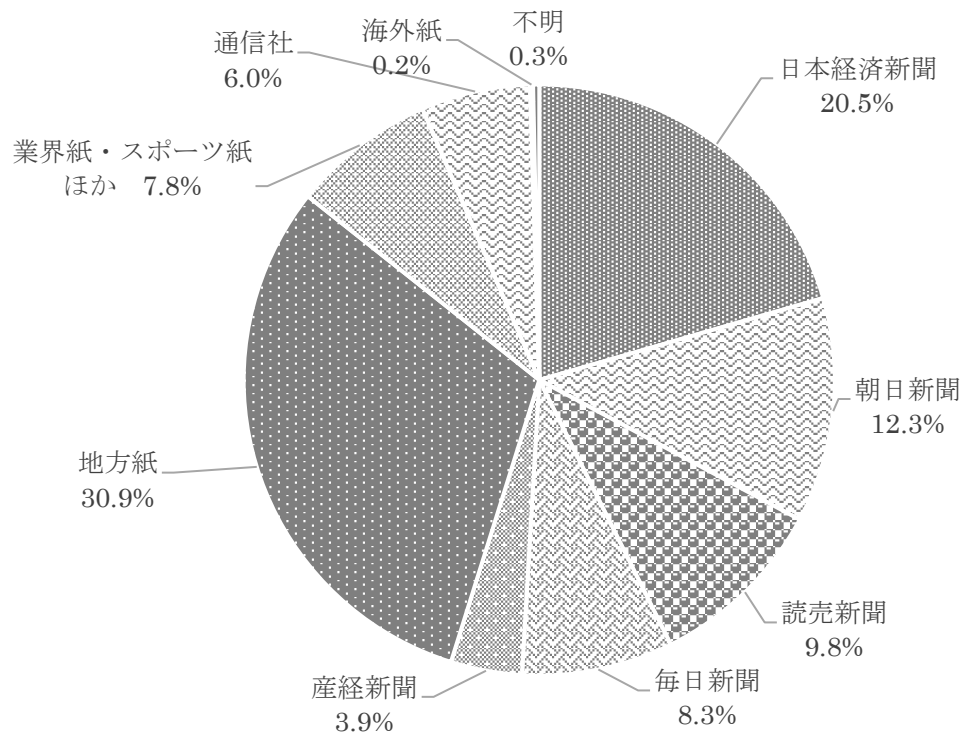
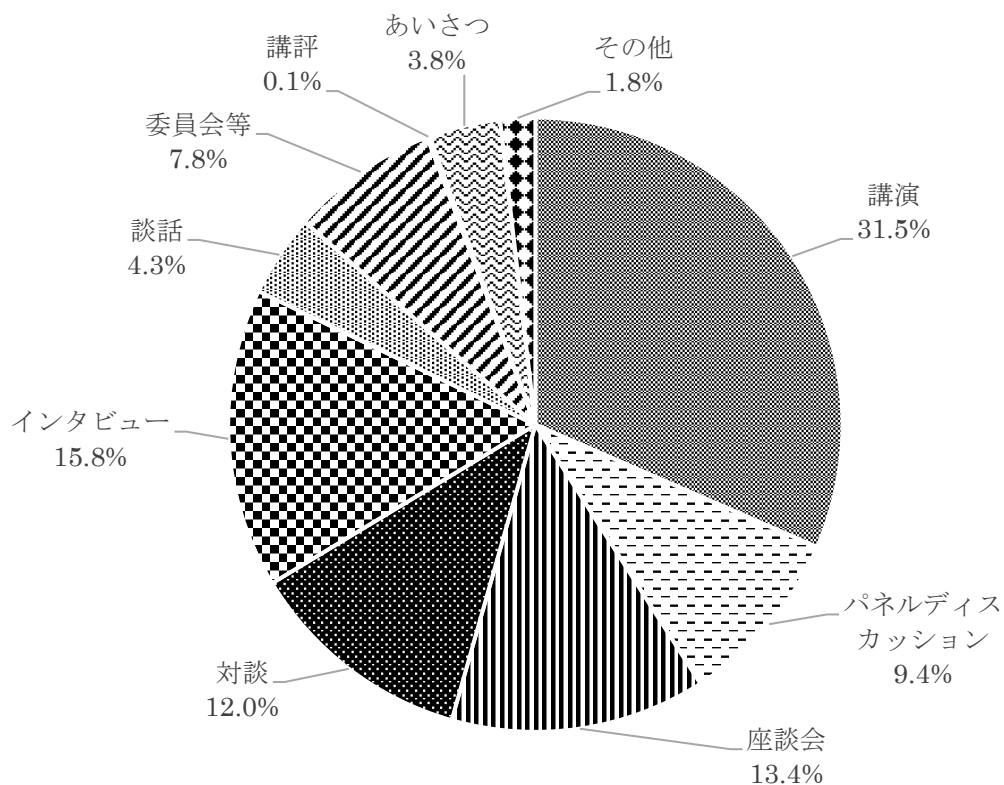


図4 発表方法分類別（口頭発表）の内訳



地域における下河辺淳氏の主な講演活動

西暦 [和暦]	役職	地方都市における主な講演活動 □シンポジウム、◆講演（主催）、【開催場所】	政策関連の動き
1962 [S37]	★8 経済企画庁 総合開発局調査 官		▼10 全国総合開 発計画（一全総） 閣議決定
1963 [S38]		◆9 「地域開発と新産業都市」((財)東北経済開発センター) 【福島】	
1964 [S39]	★12 同庁総合 開発局調査官	◆5 「地域開発プランの実態分析」(日本経済政策学会第23 回大会：研究発表)【香川】	
1965 [S40]		◆11 「あすの四国開発」(島根・広島・愛媛・高知四区経済 交流懇談会)【愛媛】	
1966 [S41]	★4 同庁総合開 発局総合開発課 課長	◆「地域開発の諸問題」【岐阜】 ◆「地域開発の問題点と市町村計画」【鹿児島】	
1967 [S42]		◆6 「新しい都市問題について」(和歌山市)	
1968 [S43]		◆3 「最近のわが国産業立地政策の考え方」((財)関西経済 研究センター)【大阪】 ◆5 「全国総合開発計画の改訂に当って」((社)九州・山口経 済連合会地域開発問題懇談会) ◆9 「地域開発と農業問題」(東北農業経済学会) ◆10 「日本列島の革命：新全国総合開発計画の方向」((社) 岡山県政経懇話会第106回例会)	
1969 [S44]		◆3 「新全国総合開発計画と地域開発」(岩手県総合開発審 議会) ◆10 「新全国総合開発計画と都市政策」(第31回全国都市問 題会議)【宮城】 ◆「新全国総合開発計画と神奈川県」(神奈川県地域開発調 査会)	▼5 新全国総合 開発計画（新全 総）閣議決定
1970 [S45]	★8 同庁総合開 発局参事官	◆3 「新全国総合開発計画と周防灘大規模総合開発につい て」(山口県) ◆6 「沖縄の長期経済開発計画と農業」((財)農政研究セン ター沖縄部会)【沖縄】 ◆10 「情報化時代の日本海地域」((財)日本地域開発センタ ー)【新潟】	
1971 [S46]	★5 同庁長官官 房総合研究開発 調査室長	◆5 「総合開発の基本構想について」(八戸市) ◆6 「岩手の開発と展望」(岩手農林懇話会) ◆8 懇談会「神奈川県における地域開発の展望」(神奈川県) ◆8 「三たん地方における開発の基本的方向について」(三 たん地方開発促進協議会)【京都】 ◆9 「首都圏開発の展望について」(茨城県地方自治研究会) ◆12 「人と自然の調和」(矢作川流域問題研究会)【愛知】	
1972 [S47]	★6 同庁総合開 発局長		▼新全総改訂（沖 縄追加）
1974 [S49]	★6 国土庁へ出 向、計画・調整 局局长	◆9 「国土利用政策の新展開と森林・山村」(静岡県林業会 議所)	▼6 国土庁発足
1977 [S52]	★11 国土事務 次官		▼11 第三次全国 総合開発計画（三 全総）閣議決定
1978 [S53]		◆3 「第三次全国総合開発計画と東北」(東北経済連合会) □4 「東北の未来」(地域開発シンポジウム「21世紀のふる さと」/山形新聞、山形テレビ)【山形】 ◆4 「三全総と九州開発」(西日本政経懇話会月例会)【福岡】 ◆5 「今後の地域開発上の課題」((財)北陸経済研究所)【富山】 ◆7 「三全総と日本海時代—明日の新潟の繁栄のために」(新 潟県を豊かにする会)【新潟】	

西暦 [和暦]	役職	地方都市における主な講演活動 □シンポジウム、◆講演（主催）、【開催場所】	政策関連の動き
1979 [S54]	★11 総合研究 開発機構 [NIRA]理事長	□6 「三全総とこれからの街づくりー浜松の将来を考える」 (読売経営セミナー/浜松商工会議所、読売新聞社)【静岡】 ◆6 「“定住圏構想”と地方都市」(東三河開発懇話会)【愛知】	
1980 [S55]		◆2 「地域社会の国際化と開港」(下関市、(社)下関青年会議所) ◆2 「これからの地域振興の報告」(長野県総合開発審議会、長野県) ◆5 「'80年代の地域問題」((社)地域問題研究所10周年記念講演会)【愛知】	
1980 [S55]		◆7 「第二次沖縄振興開発計画策定に向けて」(沖縄県) ◆10 「定住構想と地域開発」(帯広圏研究学園都市建設協議会)【北海道】 ◆10 「三全総と流域圏」(第1回流域問題研究会/流域問題研究会)【愛知】	
1981 [S56]		□8 シンポジウム「日本の中の北海道」(北海道新聞社) ◆11 「高齢化社会と地域」((財)北陸経済研究所)【富山】 ◆11 「和歌山の発展と研究開発機関の役割」((財)和歌山社会経済研究所)	▼三全総フォローアップ作業開始
1982 [S57]		□4 基調報告「激動の20世紀に学ぶ」(総合シンポジウム「あすの地域を考える広島会議」) □9 「これからの地域社会」(オホーツク・シンポジウム)【北海道】 ◆12 地方都市整備のあり方についての講演会(津市) □12 「沖縄の未来を考える」(沖縄復帰十周年記念シンポジウム/沖縄開発庁)	
1983 [S58]		□5 「みんなで話そう 21世紀の北九州」(北九州市)【福岡】 ◆9 「関西文化学術研究都市建設について」(関西地区経済同友会会員合同懇談会)【京都】 □11 「今後の地域づくりについて」(むらづくり県民シンポジウム「これからの群馬の農村(むら)を考える」/群馬県) □11 「地方シンクタンクの役割」(地方シンクタンク会議/NIRA)【大阪】	▼7 三全総フォローアップ作業報告発表
1984 [S59]		◆1 「地方における企画行政の在り方と第四次全国総合開発計画に期待するもの」((財)佐賀経済調査協会) □1 「雪国の未来社会を考える国際シンポジウム」(国土庁、山形県、山形市) ◆2 「高度情報社会における地域産業、地域開発」(ニューメディア研究会/宮崎県) ◆5 「21世紀における奈良の役割」((社)奈良まちづくりセンター設立記念講演会) □5 読売・北海道フォーラム「北海道21世紀への提言」(読売新聞北海道支社) □8 '84世界湖沼環境会議(滋賀県、国連環境計画、国連大学) □10 「人間・都市・文明」(四国広域シンポジウム「明日の四国を考える高松会議'84」/香川県ほか) □10 地方シンクタンク会議「地方シンクタンクの役割ー地域の国際化の中で」【大阪】 □11 「海・人・まちー21世紀の人間都市をめざして」(海のシンポジウム21」/静岡県ほか) □11 「国際化時代のまちづくり」(シンポジウム「国際交流に果たす名古屋の役割」/名古屋市) □11 (財)東北開発研究センター発足記念シンポジウム「21世紀の東北のビジョンーニューフロンティア東北ー」【宮城】 □11 「日本における都市政策の流れと今後の方向」(都市政策フォーラム・in・ひろしま「21世紀への都市戦略を考える」(広島市ほか)【広島】 □12 「NIRAフォーラム関西第11回『関西の国際化』Part II」【大阪】	▽7国土庁防災局新設 ▼四全総長期展望作業中間とりまとめ

西暦 [和暦]	役職	地方都市における主な講演活動 □シンポジウム、◆講演（主催）、【開催場所】	政策関連の動き
1985 [S60]		□4 「今後の地方シンクタンクの役割」（地方シンクタンク協議会設立総会）【大阪】 □8 「国土と河川」（吉野川治水百年記念式典）【徳島】 □11 「先端技術と地域振興」（'85国際バイオシンポジウム「バイオテクノロジーと地域振興」/鹿児島県ほか）【鹿児島】 □11 「いまわが国農村に求めるもの」（「全国むらづくり大会—むらづくりの知恵と進め方」/全国農業構造改善対策協議会、茨城県田園都市協会） □11 「雪・人・まち」（寒地技術シンポジウム'85/（社）北海道開発技術センター）	▼12 国土利用計画（全国計画）（第二次）閣議決定
1986 [S61]		□1 「地域づくりの新しい展開」（地域政策フォーラム「新しい明日のふるさとを考える」/国土庁ほか）【茨城】 ◆5 「北陸の未来像—21世紀に向けてどうあるべきか」（北陸経済連合会昭和61年度定期総会）【石川】 ◆8 「関西文化学術研究都市について」（（社）関西経済連合会）【大阪】 □9 「21世紀に向けての地方都市」（熊本グリーンサミット会議/（財）森とむらの会ほか）【熊本】 □10 「東京300km圏と富山の活性化」（シンポジウム「富山・東京論—富山と東京300km圏構想」/富山県ほか）【富山】 ◆11 「国際化と九州」（福岡経済倶楽部、東邦生命）【福岡】 ◆11 「地方都市の魅力」（市民大学講座/金沢市教育委員会）	▼12 国土審議会、四全総審議経過報告
1987 [S62]		□1 「街づくりの新しい流れについて」（川崎新都心街づくり財団設立記念シンポジウム「かわさき新都心の街づくりを考える」/川崎市ほか） ◆3 「新文化首都の基本構想に関連して」（（社）関西経済連合会ほか） ◆3 「東北開発の新展開」（東北開発についての懇談会/（財）東北開発研究センター） □8 「土と人間」（'87あおもり国際土壌シンポジウム「土と人間—土に感謝し土を知るために」/青森県ほか） □9 第一回東北会議「いまなぜ東北か—すてるもの、いかすもの」【宮城】 ◆10 「21世紀日本に向けて地方の発信—市町村が切り開くまちづくりの新地平」（「地方新時代・市町村シンポジウム」/川崎市） □11 尼崎・川崎まちづくりシンポジウム「都市の再生 まちひと魅力」（尼崎市、川崎市）【兵庫】	▼6 第四次全国総合開発計画（四全総）閣議決定
1988 [S63]		□2 「森林と人間」（シンポジウム「森とむらと森林化社会」/宮崎県、（財）森とむらの会ほか） □3 '88新千歳空港国際化シンポジウム「新千歳空港国際エアカーゴ基地—地域の選択・国際化への挑戦」【北海道】 □4 「第2国土軸と福島」（アクション21c福島フォーラム「未来県ふくしまの新しい役割と総合開発」/福島県商工会議所連合会ほか） □5 「地域の活性化とネットワーク社会」（第26回IBMユーザー・シンポジウム）【愛媛】 □6 「国際化と地域社会」（地方シンクタンク協議会特別シンポジウム）【富山】 □7 国際シンポジウム鹿児島火山会議「火山と人との共存」（鹿児島県、日本火山学会ほか）	
1988 [S63]		◆8 「東北の未来—それは日本の未来」（（社）日本青年会議所第36回東北地区会員大会）【青森】 □9 「新しい水の時代へ」（'88とやま国際水シンポジウム「水と人とくらし」/富山県ほか）【富山】 ◆9 「21世紀へ向けて筑波研究学園都市を考える」（筑波研究学園都市建設25周年記念式典）【茨城】	

西暦 [和暦]	役職	地方都市における主な講演活動 □シンポジウム、◆講演（主催）、【開催場所】	政策関連の動き
1988 [S63]		□11 シンポジウム「瀬戸内経済圏構想」(関西21世紀政治経済研究所)【大阪】	
1989 [H元]	●8 悪性リンパ腫胃全摘手術	□1 「関西文化学術研究都市の将来」(第4回すばるフォーラム「動き出した近畿リサーチ・コンプレックス」/新近畿創生(すばる)推進委員会ほか)【大阪】 □2 「関西の未来像一次の75年」((株)日本興業銀行大阪支店開設75周年記念講演会) □4 「都市開発の展望」(市制施行100年市合同記念式典/市制施行100周年共同記念事業連絡協議会)【佐賀】 ◆5 「九州の未来像」(久留米リサーチセンタービル落成記念テクノポリス特別講演会/久留米・鳥栖地域技術振興センター)【福岡】 □10 「島を考える国際シンポジウム'89ひろしま」(広島県、広島市ほか)	
1990 [H2]		□6 地方シンクタンク協議会フォーラム「食文化と地域社会」【秋田】 ◆8 「国際社会の中の関西」(「関西を考える会」/朝日新聞社)【大阪】 □「21世紀の世界を拓く地域の決断」((社)地域問題研究所20周年記念シンポジウム)【愛知】	▽12 首都機能移転問題を考える有識者会議発足
1991 [H3]	★11 NIRA特別顧問	□6 地方シンクタンクフォーラム「若者の意識・行動と地域活性化—なぜ『東京』に集まるのか—」【鳥取】 □11 鹿児島バイオテクフェア'91 バイオシンポジウム(鹿児島県ほか)【鹿児島】	
1992 [H4]	★4 東京海上研究所会長・理事長	□2 国際雪国フォーラム イン 長岡「真の豊かさを考える—雪国から提案する21世紀」(新潟県、長岡市ほか) □2 「世界におけるアジアの地域開発」(シンポジウム「世界変動におけるアジアの役割」/(財)国際東アジア研究センター)【福岡】 ◆2 「分権化を基本とした国土づくりのために—第五次全国総合開発計画の論点」(1992年度自治研センター全国交流集会)【愛知】 ◆5 「第五次全国総合開発計画の課題」(岐阜県サミット記念講演会/(社)岐阜県経済同友会) □6 地方シンクタンクフォーラム「地域情報化の方策」(地方シンクタンク協議会)【山口】 ◆9 「21世紀の国土設計—国土軸の考え方」(『国土創生』シリーズ第4回特別講演会/(財)関西経済研究センター)【大阪】 ◆10 「世界経済の動向と長崎の未来」(佐世保商工会議所、親和銀行)【長崎】 ◆10 「21世紀を展望する九州の活性化」(佐賀大学経済学研究科修士課程設置記念講演)【佐賀】 ◆10 「五年目の四全総 東北はどう変わったか」(経済同友会東北ブロック会議)【岩手】 □11 「21世紀の瀬戸内を展望する」(第4回瀬戸内海船上会議 環瀬戸内圏財界セミナー・高松船上会議)【香川】 □12 「ほくとう日本の将来と国際経済交流」(ほくとう総研地域国際化シンポジウム/(財)北海道東北地域経済総合研究所)【北海道・宮城】	▽12 国会等移転調査会設置 ▽四全総総合的 点検作業開始
1993 [H5]		□2 「堺にかける夢」((財)堺都市政策研究所設立記念シンポジウム「21世紀に向けた都市の役割」)【大阪】 ◆3 「日本海国土軸の復活について」(第19回鳥取島根経済同友会同懇談会) □5 「21世紀は地方の時代」(琉球新報社「琉球フォーラム」)【沖縄】 ◆5 「小都市の魅力」(岡山経済同友会通常総会特別講演)	▽4 国会等移転調査会発足 ▽12 国会等移転調査会報告取りまとめ

西暦 [和暦]	役職	地方都市における主な講演活動 □シンポジウム、◆講演（主催）、【開催場所】	政策関連の動き
1993 [H5]		◆6 「国土構造と地域振興」（地域活性化講演会「北上中部圏域の更なる飛躍を目指して」/北上地区地域活性化講演実行委員会）【岩手】 ◆7 「21世紀に向けた地域都市づくりの視点」（連合神奈川政策討論集会）【神奈川】 ◆7 「21世紀の関西の展望」（21世紀の関西を考える会企画懇談会）【大阪】 ◆9 「北太平洋地域の課題と北海道の役割」（(社)北海道開発技術センター10周年記念式典）【北海道】 ◆10 「国土構造と地方分権」（西日本経済協議会）【石川】 ◆10 「自治体の文化行政」（21世紀文化構想懇談会ふくらみのある文化創造部会）【石川】 □11 「21世紀、東北の役割と高齢者にやさしい地域づくり」（WAC5周年記念仙台シンポジウム「地域社会とコミュニケーション」）【宮城】 ◆12 「国際都市神戸の未来像」（産業構造問題委員会/神戸経済同友会）【兵庫】	
1994 [H6]	☆11 国土審議会 会長（～98.12） ☆ 河川審議会 計画部会基本政策小委員会専門委員	□3「環日本海時代を迎えて」(第26回すばるフォーラム「環日本海時代を迎えてー日本海国土軸の形成」/新近畿創生(すばる)推進委員会ほか)【福井】 ◆3「フォレストピア(森林理想郷)の思想は新しい21世紀文明の原点」(第5回フォレストピア塾修了式記念講演会/宮崎県)【宮崎】 ◆4 「関西国際空港開港とベイエリア開発の行方」(フォーラム堂島4月例会)【大阪】 ◆5 「地域特性を生かしたグランドデザイン」(経営者のためのデザインマネジメントセミナー/(財)富山技術開発財団ほか)【富山】 ◆6 「『新しい国土政策』の展開」(1994 第5回中国フォーラム広島会議「新しい全総計画への提言」)【広島】 ◆6 「21世紀の国づくり 首都圏構想を考える」(千葉県生産性本部)【千葉】 ◆9 「21世紀の国土政策を考える」((財)日本経済研究所)【愛知】 ◆9 「北海道を中心に地球を考える」(東京海上北海道本部)【北海道】 ◆10 「県北臨海都市の明るい未来」下河辺淳氏講演会【茨城】 □10 「環境共生型社会の構築」(大雪山国立公園60周年フォーラム「ネイチャーテーブル'94」)【北海道】 □11 「21世紀都市けいはんな」(シンポジウム「古代都市・平城京と21世紀都市・けいはんな」/奈良県ほか)【奈良】 ◆11 「国土政策の新展開」((財)福島経済研究所、福島経済同友会)【福島】	▼6 国会等移転調査会中間報告 ▼四全総総合的 点検調査部会報告
1995 [H7]	☆2 阪神・淡路復興委員会委員長（～96.2）	◆1 「21世紀沖縄の国土計画戦略」(沖縄自治研修所)【沖縄】 ◆1 「流域圏構想と四万十川」(第1回四万十川大学院)【高知】 □2 「国土計画の新しい流れ」(地域経済研究会創立30周年記念公開シンポジウム「世界の中の東北と本県の展望」)【山形】 ◆4 「新しい国土計画と地方の活性化」(飛騨地方拠点都市地域整備推進講演会)【岐阜】 □5 「これからの地方シンクタンクの役割」(地方シンクタンク協議会設立10周年記念大会)【大阪】 ◆7 「アジアにおける九州の役割」(第36回九州地区私学教育研修会)【佐賀】	▽12 国会等移転調査会報告取りまとめ

西暦 [和暦]	役職	地方都市における主な講演活動 □シンポジウム、◆講演（主催）、【開催場所】	政策関連の動き
1996 [H8]	☆12 国会等移転審議会委員（～00.12） ☆日本上流文化圏研究所理事長	□1 「震災と復興」（阪神・淡路大震災総合フォーラム/国土庁、兵庫県、神戸市ほか）【兵庫】 □3 「アジアの中の沖縄の未来」（国際シンポジウム「アジアへの技術協力と沖縄の役割」）【沖縄】 ◆5 「神戸復興への道」（神戸っ子祭り'96オープニング特別講話）【兵庫】 ◆6 「浦湊いばらきの21世紀に向けて」（下河辺淳氏講演会）【茨城】 □6 「新たな国土計画の視点と九州の役割」（「21世紀国土のグランドデザイン」シンポジウム in 福岡） ◆7 「筑後川流域圏構想の連帯感などについて」【佐賀】 □8 シンポジウム「フォッサマグナの叫び—もうひとつのくにづくり談義」（上流文化圏研究所）【山梨】 ◆9 「21世紀の国土ビジョンについて」（京都府時事問題研修会） ◆10 「宮崎県にける今後のリゾート展開に期待すること」（宮崎政策セミナー/(財)宮崎21世紀づくり地域振興財団）【宮崎】 ◆11 「地域政策とシンクタンクの役割」（(財)和歌山社会経済研究所設立15周年記念講演会） □11 「北海道と沖縄の新しい時代に向けて」（北海道教育・研究フォーラム/第4回企画アジア・太平洋地域フォーラム「北東アジアの時代—北海道からのメッセージ」） ◆11 「新しい全国総合開発計画と北海道の未来像」（(社)北海道都市再開発促進協会創立10周年記念講演会）	▼2 国土利用計画(全国計画)(第三次)閣議決定 ▽12 国会等移転審議会発足
1997 [H9]	☆4 国会等移転審議会調査部会委員（～'99.10） ☆ 河川審議会総合政策委員会専門委員	□3 「21世紀の都市と生活」（21世紀の仙台を考えるシンポジウム「2010年の高齢化と生活環境」/(社)エイジング総合研究センター）【宮城】 ◆3 「新国土軸と九州・東アジアの課題と展望」（(社)西日本工業倶楽部）【福岡】 ◆4 「これからの沖縄について」（自治労）【沖縄】 □6 「自然との共生都市」（国際ゆめ交流博 未来都市フォーラム「21世紀 未来の都市像を探る」/宮城県、仙台市ほか）【宮城】 ◆6 「(むつ小川原について)」（むつ小川原開発取締役会）【青森】 □6 「アジア・太平洋地域と沖縄の課題」（アジア・太平洋フォーラム沖縄シンポジウム）【沖縄】 □7 「21世紀における中国・アジアと近畿圏の将来」（第38回すばるフォーラム「これからの広域的国際協力のあり方を考える」）【兵庫】 □7 「水行政を根底から考え直すこと」（兵庫県水シンポジウム「21世紀の水を考える」）【兵庫】 □9 「国土ビジョンに見る気概」（河北新報創刊100年記念シンポジウム「気概の復活と創生—東北に生きる世界市民のために」）【宮城】 ◆10 （沖縄国際南北センター設置に向けてのワークショップ）【沖縄】 □11 第1回「日本上流文化圏会議1997 in 五ヶ瀬&第6回霧立越シンポジウム」【宮崎】	▼6 河川法改正 ▼6 公共投資基本計画改定
1998 [H10]		◆2 「21世紀の人と国土」（「21世紀の岐阜を考える連続講演会」/(財)岐阜県産業経済研究センター） □2 「お米とお茶と新しい国土計画」（全国茶サミット静岡大会）【静岡】 ◆4 「21世紀このくにのかたち」（地域づくり講演会「新しい世紀への新しい地域づくりを求めて」/鳥栖市商工会議所）【佐賀】	▼3 全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイナー—地域の自立の促進と美しい国土の創造—」

西暦 [和暦]	役職	地方都市における主な講演活動 □シンポジウム、◆講演（主催）、【開催場所】	政策関連の動き
1998 [H10]		◆5 「二十一世紀・沖縄の将来ビジョンへの提言」（協同組合沖縄県総合企画設計ほか）【沖縄】 ◆5 「21世紀の国土のグランドデザイン」（東北経済連合会第3回地域開発委員会）【宮城】 □7 日本上流文化圏会議1998 in ニセコ【北海道】 ◆9 「新しい国土計画と首都論」（関西金融懇談会講演会9月例会）【大阪】 ◆10 「新しい21世紀文明と中部圏」（中部経済同友会環境倫理委員会）【愛知】 □10 「新しい全総『21世紀の国土のグランドデザイン』実現における地域連携軸の役割—三遠南信地域の可能性と課題」（三遠南信サミット&シンポジウム in 飯田）【長野】 □10 「日本の新時代と国土構造」（岡山県倉庫協会創立50周年シンポジウム「新時代への”産業ビッグバン”—動きはじめた産業立地、物流に変化の兆し）【岡山】 □11 「水系とともに生きるために」（北上川流域連携フォーラム「流域社会の明日を考える」）【宮城】	
1999 [H11]		□7 第3回日本上流文化圏会議1999「1000年の学校 in 南アルプス」（日本上流文化圏研究所）【静岡】	
2000 [H12]		□2 「21世紀のO-BAYをデザインする」（大阪湾ベイエリアシンポジウム2000「O-BAY(大阪湾ベイエリア)ドリームを実現するために」）【大阪】 ◆2 分権・行革・広域調査会講演(掛川、袋井、磐田市などの市町村向け)【静岡】 □7 「アジア・太平洋新国土軸構想—連携と発展」（21世紀フォーラム「蓬莱経済圏の時代～21世紀の国土のグランドデザインと九州沖縄」/西日本新聞社、琉球新報社ほか）【沖縄】 ◆7 「今後の国土利用の方向と茨城県の将来像」（茨城県）【茨城】 ◆7 「『21世紀のつくば』を考える」（“21世紀のつくば”を考える懇談会/(財)国際科学振興財団）【茨城】 □10 「21世紀海洋文明時代の港湾」（APEC港湾地震防災セミナー(神戸セミナー)/運輸省港湾局ほか）【兵庫】	▽5 衆議院国会等の移転に関する特別委員会で国会等の移転に関する決議
2001 [H13]		□5 「二十一世紀の地域づくり」（東洋大学大学院新設記念行事）【群馬】	▽1 省庁再編により国土庁廃止
2001 [H13]		□10 「北海道グローバルマザーエアポート構想と新千歳空港の役割」（千歳空港75周年・民間空港再開50周年記念フォーラム）【北海道】 ◆11 「丘の上に棲む縄文人の知恵」（みちのく文化講演会・縄文講座「21世紀、縄文三大丸山に学ぶこと」）【青森】	
2002 [H14]	◎7 総合研究開発機構（NIRA）大来記念政策研究情報館に「下河辺淳アーカイヴ」を開設	□3 「地域の文化的遺産を生かしたまちおこし」（「第3回羽衣交流サミット」）【沖縄】 □6 「21世紀の教育と地域づくり」（シンポジウム「地方都市の活性化と新大学構想」/海洋クラスター都市構想・松浦クラスター）【長崎】 ◆9 「21世紀の人と国土」（鳥取大学教育地域科学部創設記念講演）【鳥取】	▼3 沖縄振興特別措置法
2003 [H15]	★7 下河辺研究室会長、有限会社青い海代表取締役会長	□3 「流域主義の国土管理」（「第3回世界水フォーラム in 滋賀」/世界水会議）【滋賀】	▽6 国会等の移転に関する政党間両院協議会設置
2004 [H16]	●高齢化、高齢化（老化が進み歩行不自由）	□10 「お米とお茶とお魚と国土」（お茶の効能と文化シンポジウム in 掛川）【静岡】	

Key Information

三全総と里山の再発見

下河辺 淳（国土事務次官）

三全総のポイント

1977[昭和52]年の秋に第三次全国総合開発計画（三全総）を策定しましたが、これをつくり上げていく過程でわれわれの仲間が議論をしてきた主要なポイントのいくつかを紹介しましょう。

最初に、日本の経済が今後どうなっていくだろうかということがあります。過去10年間のような10%以上日本経済が成長していく時代はやはり終わっているのではないかと。経済は安定して成長することが大切ですし、そう急激な高い成長あるいは低い成長は好ましくありませんので、三全総でほぼ毎年6%平均ぐらいの成長を持続するという前提で、日本の国土をどう考えたらよいかという作業をしています。

次いで、もっと基本的なものとして、日本の国土と日本の人口との関係をよく見極めておく必要がありました。国土面積の37万平方キロという大きさはおそらく相当長期にわたって変化しないと考えられます。しかし、人口は非常に変わってくると思います。そこで、人口問題の専門家といろいろな議論を詰めた結果、あと数十年人口増加が続いて西暦2030年頃には1億4000万人ぐらいになり停止するだろうという見込みを立てました。高齢化、過渡的には中年化、生活の都市化、高学歴が進むことはほぼ明らかで、こういうことを前提に少し長い目で日本の国土を考えておく必要がある。

3番目の課題としては、日本の国土利用の歴史につながる問題です。わが国の国土開発はこれまで、大阪を中心とする時代、江戸を中心とする時代、東京を中心とする時代という歴史的な変遷があり、いろいろな工夫をこらして今日まで住み着いてきたわけですが。高度成長期には、東京、大阪、あるいは瀬戸内海、北九州という太平洋ベルト地帯に入り口や産業が集中して今日に至っています。集中が激しくかつ速かっただけに、これらの地域では環境との問題がより深刻な状況にあることはご承知のとおりです。そこで、人口が1億4000万人になってことが明らかになった以上、将来に向かって37万平方キロの国土をどういうふうに管理していったらいいのか、三全総策定の過程でいろいろと議論をしました。すでに集積が過度に進んでいる地域の改造、再整備をどうするかが、まず基本の議論になりましたが、これから日本人が住み着いていく空間をそれ以外のどういう地域に求めたらいいのか、換言すればフロンティアをどこへ求めたらよいだろうかが課題となったのです。

里山地帯の見直し

そのときに考えたことは、薪炭林地、里山といった地域のことです。日本人は、薪や炭も生活あるいは製鉄業でさえもエネルギーにしていた時代が長く続いているわけです。しかし、薪炭あるいは草を採る里山、その他いろいろと生活に必要な材料ある

いは家畜の餌も供給してくれた里山も、今日では非常に事情が変化しました。エネルギーとしても、石油系のガスに替わってきましたし、山村でも薪や炭を使うという時代ではなくなりました。したがって、ここ20年ぐらいの間に日本人が最も生活の基本的なエネルギー供給源と思っていた里山が無用なものに変わっていったのです。その薪炭林地には住むことができなくなって、一時は山を下りたという時代が続きました。

そういう地域に対しては、過疎対策とか山村振興の方策を考えて精一杯やったつもりですが、若い人たちが山を下りることを食い止めることができませんでした。1973[昭和48]年頃になるとレジャーブームが活発になり、都市が自然を失えば失うほど、自然を求めて若い人たちを中心に各地にレジャーに出かけることが多くなりました。そこでレジャー産業が遊休地化して、先行き暗いと考えられていた里山地帯をいっせいに買い漁りに入った時代が来ました。

しかし、それも度が過ぎて、土地の買い占めをめぐる社会的な問題を引き起こしました。オイルショック以降、開発の見込が立たなくなり、買い占めはしたけれど遊休地として残ってしまっ、再び暗い影を落としているのが長い日本の里山の歴史ではなかったかと思います。



下河辺淳氏直筆の絵付け
「炭住の心 田川に学ぶ」1978.6.25

里山地帯の振興

そういった里山を、これからどのように考えいけばいいのだろうか。日本の国土の保全のためにも重要な地域です。日本人が自然と接するレジャーの地域としても価値がありますが、森林、採草地、さらには人間が定住するための土地として、これから里山がどのように使われていくだろうか。日本人のフロンティアとして大きな課題であると思います。これまでの大都市への極度の集中に対して、どのような貢献をするだろうか。私たちは大きな関心をもって、これらの地域については、自然環境の保全に十分に留意しつつ人工林化等の高度利用と林業の生産条件の整備を図るとともに、森林管理の担い手となる農山村住民の所得向上とその定住性を確保するため、林業だけでなく農業、レクリエーションおよび生活環境の整備を含めた総合的な地域振興施策を進めたいと考えております。

また、大平総理が提唱されている田園都市構想は「都市のもつ高い生産性、良質な情報と、田園のもつ豊かな自然、うるおいのある人間関係を結合させ、健康でゆとりのある都市づくり」を進めたいというのですが、そのヒントは、西ドイツにおいては緑の森と田園に取り囲まれた地方都市が、バランスの取れた形で全国各地に配置され、特色ある個性的な生活文化圏が形成されているというところにあるようですので、今後、里山との関連などについて考えなければならないと思います。✧

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

『mori』Vol.5 No.1、財団法人林野弘済会、1979年4月

資料番号：197904005

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=197904005&sub=>

今後の地域づくりについて

下河辺淳（総合研究開発機構理事長）

20世紀は異例な一世紀だった

地域づくりということに非常に関心を持たれて、それぞれの地域で4づくり（「活力づくり」「ゆとりづくり」「やすらぎづくり」「人づくり」）を通して、特色のある地域の顔づくりが本格的に始まるということですが、住んでいる皆さん方が「自分のむらは日本一である」という自信を持たれるということが最大の成果になるものと思います。かつて「三全総」という計画を立てた時に、こういった運動が広がることを期待しました。人々がそれぞれの地域に定住するということと、それを目標に運動を展開したいと考えたわけです。群馬県から「むらづくり運動」をはじめとして、いよいよそうした動きが始まるということは、私にとって感慨無量なものがあります。

なぜ、今そういうことが重要なのか。ひとつは、日本の歴史の中で、「20世紀」という世紀は非常に異例な一世紀であったということです。

20世紀の初頭、日本の人口は3500万人でしたが、世紀末には1億3500万人になると言われています。1世紀のうちに、人口が3倍以上にもなったという世紀は日本の歴史にはないし、おそらくこれからもないでしょう。そして、中でも都市の人口は10倍以上に増えており、20世紀というのは「人口、都市人口の爆発的な増加の1世紀である」ということができます。それだけでなく、極東の離島経済でもあった日本が、ついに全世界の経済の10%を占める経済大国になりました。これも日本の歴史の中で初めてのことであり、今後もないであらうでしょう。ただその中で、20世紀に第1次産業が猛烈な変化を遂げたということも忘れてはならない出来事だと思うのです。

律令国家ができてから20世紀に至るまで、70～80%が第1次産業に従事していたのが、20世紀末には7.5%にまで減ると思われれます。しかし、1億数千万人が日本国土で生きていこうというときに、第1次産業がない社会を考えることはできません。したがって、21世紀以降、7.5%の労働力をもって日本人の食生活をどのように維持していくかは非常に大きな課題です。

また、生活という点で見ますと、「日本的な文化」が西洋の文化を取り入れて、20世紀は日本人が生活様式、衣食住、ものの考え方などあらゆる意味で洋風化した1世紀でもあったということができます。さらに、9～10人だった出産数は1～2人になり、20世紀初頭に42～43歳であった平均寿命が今では80歳という時代を迎えて、混乱を招いていると言えます。20世紀につくった「人生50歳」という考え方を根本的に改めて「人生80歳」という考え方、あるいは社会制度をつくっていかねばならない時期に差し掛かっています。



20世紀初頭、国を指導するエリートたちは「先進国になりたい」「強国になりたい」と切望し、一般の庶民は「白米をたらふく食べたい」「自分の農地を満ちたい」「自分の家を持ちたい」「子どもを教育したい」と願ったに違いありません。しかし今日の日本は、経済大国になり、米は生産調整するほどになり、多くの人が持ち家を持つことができ、子どもも高校進学は当たり前になり、自作農が可能になりました。こう考えると、20世紀初頭のエリートや一般庶民の願いがある意味では達成されたと言ってもよいかもしれません。こうした特色を考え合わせても、日本の歴史の中で20世紀という世紀は異常な一世紀であったと思います。

21世紀は文化中心の時代に

日本の歴史の流れについてどういう見方ができるのか。7～8世紀は奈良、京都において中国の影響を受けながら都市を開発し、16世紀になると日本中に城下町ができ、20世紀には新たな段階を迎えて、現在のような国土になりました。歴史としてみれば、7～8世紀、16世紀、20世紀はそれぞれに大きな蓄積のあった一世紀であったと言えます。そして、これらの谷間谷間の世紀では、「文化」が一番需要視される時代となっていたようです。9世紀頃から日本文化が開化し、17～18世紀に江戸文化が爛熟するという具合です。

とすれば、異常なほどの変化と資本の蓄積であった20世紀に続く21世紀はどんな世紀になるのでしょうか。これには2つの考え方があります。1つは、まだ日本は社会資本が足りないから引き続き投資を行なうべきであるという考え方。そしてもう1つは、資本の蓄積期を終えて、いよいよ「文化」を中心に豊かさを求めていく時代に入るという考え方です。私個人としては、今世紀中は両者が絡み合うかたちで進み、21世紀からは「文化」中心の時代になり、大型の資本蓄積の時代ではなくなっていくだろうという見方をしています。

地域づくりを考える時、それぞれの地域に残された歴史をもう一度振り返って、21世紀がどのような状態になるのかを考えることは非常に重要なことではないかと考えます。群馬のどの村にもそれぞれの歴史があるわけで、20世紀を再評価してもう一度位置付けをするということを特に提案したいところです。

知識を持った青年たちをひきつける、魅力と知恵のある第1次産業

次に、日本がなぜ世界の中で素晴らしい国になったかということですが、それは「教育」と「森林」であると思っています。

まず「教育」についてですが、今日義務教育である小学校・中学校はもちろんのこと、ほとんどの人が高校へ進学し、さらに高等教育を受けようとする人が30～40%もいます。この成果は大きな影響を与えるでしょう。なぜ群馬に来て問題にするのかと言いますと、「高等学校へ行けば第1次産業離れをする」という実体があるからです。高等学校、さらに大学等へ進学するということは、「むらを離れる」ということにほかなりません。一度むらを離れてしまえば、ふるさとに帰って農業をしようというのは難しいでしょう。しかしながら、公教育を受けることが可能になった日本社会は素晴らしいのであって、その教育を受けた人がなぜ第1次産業に戻らないのかということ

こそ、議論すべきでしょう。第1次産業が、知識を持った青年たちをひきつける魅力を失っている状況からどうやって脱却するかが、今基本的に問われていると思います。

日本の農政の基本は、河川・農業用水・農業排水の管理体型をつくることから始まって、土地改良事業が進められました。それが全国に及び、特に水田については北海道にまで広がるというバイタリティを持っていたわけです。戦後、肥料・薬剤・農業機械等が非常に発展し、20世紀の農業は根本的に変わりました。それまでは実は、「与えられたもの」「与えられた知識」「与えられた技術」によって、農村がその利益を受けたと言っても過言ではないかもしれません。

しかし、21世紀の農業は「知恵」が中心となった農業になると思います。「生産に対する知恵」「市場に対する知恵」「流通に対する知恵」「農村における生活の知恵」、そしてそれらすべてにまたがった総合的な知恵が必要となる。先進工業国の日本にあっては、工業化が農業を迫害するという側面が大きいことも確かですが、むしろ今日のように、エレクトロニクス、コンピュータ、電気通信などの技術が世界で最も優れているといわれる日本だからこそ、「知恵のある農業」を展開していくことができると言えるでしょう。今後の農業には、情報化による技術のサポートが必要であり、「テクノ化」が重要な武器になることは間違いありません。「テクノ化」とは、単に先端技術の工場誘致にあるのではなく、すべての人が情報化社会の中でテクノロジーを自らの生活や生産の上にどう生かすかということにその本来の意味があるのです。こうして、高等教育を受けた人が「知恵のある産業」としての農業に魅力を感じられるような状況を作りだしていくことが必要でしょう。

国際的な知恵、年の功、女性を地域づくりに生かす

さらに、国内はもちろん海外ともどんどん交流して、国際的な知恵の中で比較するということをしていただきたい。むらづくりが陥りやすいのは、井の中の蛙になって、自分の地域の利害だけを考えてしまうということです。世界に目を向けながら、小さなむらの地域づくりを考えることが、大変重要なことではないでしょうか。



ところで、世界に目を向けると同時に、「人生80歳の時代になった」ということも考えなければなりません。高齢化社会はともすると暗いイメージで受け止められますが、そうならないための基本的な条件は、「80歳になっても健康で社会参加している」ということだと思うのです。20歳～80歳の人たちが話し合いをするということとはどのような意味を持つのでしょうか。「ジェネレーション・ギャップがあって、とても付き合えないから」といって、自分に近いジェネレーションだけで何かをしようとしたら、それは必ずダメになると思います。高齢化社会は好むと好まざるとにかかわらずやってきますから、「年の功」つまり、歴史とか文化、伝統・伝承、生活体験・経験が地域づくりの資源になるという見方が、今後どうしても必要になってくるでしょう。

併せて申し上げたいのは「女性の働き」です。これまでとは違って、これから女性が職業や地域活動などさまざまな形で社会参加してくるのは必然であり、また子育て

後の女性に期待する側面というのは極めて大きい。特に、「地域づくり」の中で、女性には基本的な役割を果たしていくことを期待しています。

日本文化の基本である「むら」には、必ず「森」が存在する

「むら」は日本文化の基本ですが、「むら」には必ず「森」が存在します。日本は一世紀に世界第2位の経済大国になり、国土の60%以上の森林面積を保っていますが、これは文明国の中ではちょっと考えられないことです。大帝国が森林と共に滅びていったのは歴史の示すところでもあります。しかし、日本の文化はやはり森林の中に長い歴史として残されている。「森林」を地域づくりの中でもう一度評価してみなければならないと思うのです。

「森林」は水を提供する「水源林」でもあり、国土を守る「保全林」でもあり、用材を出す「用材林」でもあります。そしてそのバランスを上手にとることは極めて重要です。しかしさらに重要なのは、「森」に対する日本人の感覚です。諸外国文明のように、必要とあればエネルギーや用材のためにどんどん木を切ってしまうのとは違って、日本人は「森林」に対して「侵しがたいもの」という感じを持ち続けています。日本の文化は、「木の文化」「森の文化」であると言えるかもしれません。

私たちは「洋風化」の中で便利な生活を享受するようになってきました。しかし、激変期の20世紀に代わって、落ち着きのある21世紀を迎えるにあたり、人間が地域で生きていくために何が大切なことかを考えるときに、ここで再び「和風」がどのようなものであったかということを考えていただきたい。2000年の歴史から地域づくりの基本を学ぶということが必要であり、これによって初めて落ち着きのある地域づくりがなされるように思います。

群馬県のいろいろな地域が、日本全体の変化に対応して先進的な落ち着きのあるむらづくりに成功され、群馬県の地域づくりから、「和風」、もっと言えば「群馬県風」が出てくることを期待したいと思います。❖

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

『むらづくり：県民シンポジウム報告—これからの群馬の農村を考える』、群馬県、1983年11月

資料番号：198311001

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=198311001&sub=>



分権化を基本とした国土づくりのために —第五次全国総合開発計画の論点

下河辺淳（東京海上研究所理事長）

自治労の皆さんとは、ずいぶんご縁がありまして、もっとも、丸山委員長の頃、敵・味方の関係でしたが（笑）、その後、田中内閣時代に『列島改造論』が打ち出されまして、ますます自治労とは討論の相手ということになっていました。論争し合っていたわけですが、お互いに先行きに自信を持っていなかった時代であったように思います。しかし問題意識だけは、共通のものがあったように思います。今日の問題も、当時論争であったことが論争として残され、そろそろ自分たちで回答を出さなければいけない時期に来ていることを痛感します。

今日、いただいたテーマは「国土計画と環境」ということです。まだまだ、私が開発の専門家で国土庁の次官だというイメージが消えていないのだなという気がします。しかし、もう少し幅広いことを話したいと考えております。国土計画というのは日本の進路のようなものをはっきりと示していますので、戦後の国土計画について簡単な解説から始めたいと思います。

地域格差縮小をねらった国土計画

戦後の戦災復興という形で国土づくりが始まったわけですが、国土計画がまとまったのは、1962[昭和37]年になってからでした。池田内閣の所得倍增計画が経済政策として動いていたわけですが、並行して国土計画が立案されるわけです。このときの所得倍增計画が重化学工業に頼る計画であっただけに、太平洋ベルト工業地帯だけが発展して、全国の地域格差が広がってしまうという問題がありました。また、重化学工業を重視することで、農林水産業はどうなってしまうのかという問題があります。

この2つの問題を考えて作られたのが、第一次全国総合開発計画です。そのために、第一次産業の開発を推し進めるというテーマと工業化のために全国的に分散した拠点開発が国土計画の大きな課題になりました。工業化の拠点ということでは、新産業都市の指定を機に行ないました。この第一次全国総合開発計画の結果を今日になると、地域格差をなくすというテーマに関しては成功していると言えると思います。

県民一人当たりの所得の都道府県別格差をみますと、東京都の半分以下の県が当時35県くらいあったのですが、計画が終わった時点で数県しか残らなかった。県民一人当たりの所得という点からは、格差が是正されたと言ってよいと思います。その意味では、第一次全国総合開発計画は成功したと言えるかもしれません。

世界中で一国内の地域格差がこれほど小さい国は日本ぐらいしかありません。政治の安定にとって地域格差が小さいというのが大きな理由の一つです。ソ連や中国を見ていると地域格差が大きすぎて国家としても危険を感じざるを得ません。

これは、工業化だけではなく、財政というものが決定的に大きな役割を果たしているように思います。地方交付税や各種補助金、公共事業というさまざまな形で国からお金をもらってきて格差が小さくなった。この構造自体、論争になるのですが、第一次全国総合開発計画は地域の格差を小さくした。最近また格差が大きくなる傾向にあるようです。

それが、1969[昭和44]年になると第二次全国総合開発計画を作りました。これは「新全総」と呼ばれているものですが、何をねらったかと申しますと、第一次全国総合開発計画は工業拠点の開発を行なったのですが、政策によって企業の立地を地方に持っていくのは限界がありました。やはり、企業は市場の都合で立地を考えるわけですから。そこで、交通・通信という社会資本を地方に整備することによって、企業立地の市場性に変化を与えられないかということです。また、インフラストラクチャーに目を向けると、日本の高度経済成長は、考えてみると明治時代のものの上に成り立っていたわけです。横浜・神戸もそうですし、道路も東海道・山陽道と江戸時代からのものもあります。地方都市に至っては、15～16世紀からの城下町が中心です。

しかし、こうした状態はもう続かない。過密な状態が悪化して、これ以上のものができなくなるというので、21世紀を展望するようなインフラの整備ということを「新全総」はテーマにしたわけです。めばしいものとして、新幹線や高速道路、大規模工業基地、国際空港などが計画で上げられました。これが、今日どうかという評価をされる時期に来ているわけです。日米構造協議の430兆円と絡んでますます積極的になっているように思えます。

当時社会党や自治労から、土地や環境問題に十分な手立てができないままに、こういうことをすることは国土を破壊するものであると批判され、論争したのを覚えています。田中内閣の列島改造論が出てきて、第二次全国総合開発計画は政治的な大論争になりました。



定住圏構想の提唱

そういう経緯を経て、1977[昭和52]年に第三次全国総合開発計画ができました。この第三次全国総合開発計画は、国家が国土の構造を大胆に変えてゆくという第二次全国総合開発計画の発想の裏返しで、人々が定住できる生活圏をつくることを考えました。定住圏というテーマで計画をつくったわけです。ここではようやく、自治労と話し合う余地が出てきました。

その頃、日本人の流動性が非常に高くなってきた時期でした。東京へ出てきた青年たちも、東京へ来たものの定住の必然性がない。公団に住んでいれば仮住まいという感じしか持てない。自分の定住ということに関しての地域的にも、職業的にも、思想的にも不安定になってきている。そこへ定住圏というものを構想して国民の定住性を得ようということで自治労とも盛んに議論しました。

しかしそこから私が一步踏み込んで、地方の基礎的団体は定住圏にあるとして、都道府県制と市町村制を改めようと言い出したあたりから関係がおかしくなって、都道

府県性こそ自治労の命だというような人がいましたから（笑）、団体自治ということと合わせて大論争になりました。政府としても、自治労が定住圏を基礎的自治体であるとするならば閣議了承できないということで、公的に私が行き過ぎであったことを言いました。

定住圏を考えていた時に、全国の地域という概念が、15～16世紀から江戸時代にかけて作られた藩政時代のエリアに戻りつつあることに気が付きはじめました。日本人の中に100年かけてつくった廃藩置県からの都道府県制よりも数世紀かけてつくった地域の方が地域的社会的に残っているようです。そこで、全国を300の定住圏に分けて考えようということになりました。

定住圏構想では、水系主義ということを中心に考えました。日本の地域をモデル的に言えば、四方に山があって、奥山があって、そして森林がある。それから里山があって、畑や水田があって、城下町があって港がある。こうした水系を軸にした地域があったわけで、そこから構想しました。これはいろいろな方から評価されました。

多極分散型の国土づくり

さらに、1987[昭和62]年に第四次全国総合開発計画ができました。これは、経済大国になった日本がいよいよ国際化、情報化、高齢化してゆく中で、どのような国土をつくるのかを議論することになったわけです。その中でも大きなテーマは東京一極集中をどうするかということでした。そこで、東京をどうとらえるのかですが、アジアの中の東京、世界の中の東京、つまり世界都市東京のあり方が大きなテーマになりました。

その意味では、霞ヶ関、永田町、丸の内、大手町は引っ越したほうがいい。首都移転を過密だからということで考えている方が多いのですが、世界都市東京には全く必要ないものです。日本の組織の中心である必要はないのです。しかし、現実の問題としては、全国が疲弊してきていますから、東京一極の集中はぜひ改革したいというのが四全総の立場になってきています。

この議論をするときには2つの考え方があると思います。1つは、多極分散型国土をつくるために、極をたくさん作ってそれを結ぶことで東京の機能が分散するだろうという考えです。これは伝統的な考えで、第一次全国総合開発計画と変わらない。今では政府主導型の拠点開発というのは無数にあって、「○○ぴあ」「××ポリス」という名称になっています。これが、各省庁で一局あれば必ず1つあるという状態で、悪口で「一局一品運動」と呼んでいます。地方公共団体もスーパーでものを買うように、霞ヶ関に来ては何かを持って帰るということを繰り返しています。

もう1つは地域活性化の発想で、拠点を発展させることによって国土全体を活性化するというのではなく、すべての地域が活性化することをねらいとしたものです。例えば竹下内閣の「ふるさと創生論」の1億円は、地方が自ら考え実施することをねらいとしたものですが、このあとどのような補助金をくれるのかというのが、霞ヶ関へ来る陳情の内容になってしまった。そのことはおきますが、四全総はこうしたことがテーマになっています。

そして、これからのことを考えますと、こうした計画は4、5年かかるというのが現実ですから、今、国土庁の若い職員たちと一緒に議論し始めて、少しずつ第五次計画のテーマが見え始めているところです。

多様化、多元化の時代の第五次計画

たくさんあるのですが、そのひとつは、私たち日本人の国土観、居住観、地域観が政府の計画によって一元化される時代ではなく、多様化、多元化しているのではないかということです。そうすると同じ価値観を持つものが小集団を作るようになり、異なる価値観を持つ小集団が混在する社会が生まれてくる。そこでの地域社会や自治はどのようなものになるのかということを考えなければなりません。

これは東京一極集中の構造の分析を始めているところから議論が出てきました。戦後の東京の人口増加は、戦争による復員や疎開先からの帰京、また農村が過剰人口になったので、それを都市が引き受けるという形で進み、高度経済成長によって労働力の需要の増加、また農業の省力化などが要因でした。また、高学歴化の進展で、村から地方都市へ、地方都市から大都市へという若者の流れができてしまった。さらに、ごく最近になって情報化、サービス化という経済体制になった時に新たな労働力が地方から入ってくるということが出てきました。

こうした要因も産業や経済の要請によって人口が集中するというのは、もう峠を越えてしまったとみるべきだと思います。それにもかかわらず、地方から若者がやってくるのはどういう理由かと調査しているのですが、明確にならない。働くためや勉強や結婚のためではないということをはっきりしています。どうも、世界都市東京へのあこがれがあって、そう思うたびに地方にいるという気持ちが失われてゆく。地方ではもうだめだと。



地域活性化のための村祭りとか、伝統芸能とかありますが、あれは特に東京から来た人に興味があって、村の青年にとっては妙にお年寄りが威張っていて嫌なことなんですね。夜に代々木公園に行きますと、地方弁を話す子どもたちと日本ではない人たちと半々で、これまでにない空間ができている。

国勢調査を見ますと、戦後ベビーブーム世代あたりから、東京への若者の集中が始まっています。東京生まれの戦後ベビーブーム世代は約15%なのですが、20歳のときに30%前後の人たちが東京で暮らしている。それが今25%まで下がってきている。第2次ベビーブーム世代になるとピークは33%を超えるかもしれませんが、これが30歳を過ぎるとどうなるかを考えています。

戦後ベビーブーム世代が、5%下がったというのは、家を買えないからとか、騒音が嫌だとか、環境が悪いとかマイナスのイメージでいる人がかなり多いことは確かですけども、改めて巨大都市を否定し、地方への積極的な価値観というのが芽生えていることも確かです。そうした分散して居住するという形が、戦後初めて政策的に可能になるのが第五次全国計画です。

別の角度から申しますと、そろそろ大都市というのは人間が住むのにふさわしい場所ではないということが議論されつつあるように思います。交通の問題、水や電気の供給の問題、ゴミの問題など、さまざまに指摘されますが、直せないものは直せないとはっきり主張したいわけで、こうした研究会でもできることとできないことをはっきりさせたほうがよいと思います。

「東京化」リゾート開発の問題

そのような東京ですが、私が今一番恐れていることは食糧問題です。東京では世界中のものが食べられるようになっているのですが、この状態で食糧を長距離輸送して食べていて人体の影響はどのようなのだろうかと思います。第2次ベビーブーム世代の子どもたちは、物が豊かな東京生まれ・東京育ちが圧倒的に多くて、薬漬けの食糧を食べていて、彼らが高齢化社会を形成したらどのようなのだろうと思うと、大変なことですね。

これは思想的にも表現され、自然環境を持たないで育った人間が、レジャーなどで自然のある所へ行っても、東京的な環境をつくってそこでしか楽しめなくなっている。日本列島の至る所でリゾート開発が行なわれていますけれども、いかに東京化するかが問題になっている。

先日札幌のホテルに宿泊したのですが、食事が東京のホテルと同じになってきている。「今日は、トウモロコシとジャガイモが食べたい」と言ったら、「いや、もうそんなことはわがホテルではしません。コンチネンタルでどうぞ」なんて言われてしまって（笑）、そういうことなんだと痛感しました。

環境のことで言いますと、川崎で話をしたときに、ある女性から「あなたが公団や団地をいっぱい作るから、せっかく自然のあるところへ越してきたのにどうしてくれるの」と言われました。そうやって見てみますと、別の次元に話を移してみたいのですが、戦後というのは戦争の責任を国家にとらせようとして、戦災復興をはじめとして政府に依存することが行なわれましたね。そして経済が動いてきたときに、ミニマムの思想が出てきて、ナショナル・ミニマムという形で、地域ごとに決まるのではなくて、地域の人ミニマムの保護を国家に求める構造ができてしまった。

そこで、政治が経済優先から生活優先というのが出てきたときでも、補助金が生活のほうへ動いて、ますます国家中心になった。自治労も物質的な要求をしてきている団体だと、悪口を言ったことがありますが（笑）、そうした要求は中央もしくは国家依存型の思想体系の中で理解されることになっているのではないか、ということを言いたいわけです。そこで、第五次全国総合開発計画を考える時期になりますと、地域の価値や地域の豊かさを自分たちで考える必要に迫られていると思います。

国に依存しない自立した地域づくり

その延長で、巨大都市を否定して、工業化と都市化の限界の先を考えますと、脱工業化のほうはまだはっきり見えていないのですが、皆さんもご存知のように情報化社会であるということが出てきている。それでは脱都市化社会はと言いますと、ほとんど姿はなくて、私が強引に森林化社会ということをお願いしました。そこで、情報化

社会と森林化社会を合わせて「エコポリス」ということができなだらうかと思うわけです。

そう考えた時に、いまや都市と農村という概念はあり得ないと思っています。この分化されたイメージは20世紀のものであって、もう21世紀では、ここが農村、ここが都市ということではないだろうと思います。この意味では、藩政時代の藩のエリアは都市と農村が完全に一体化していて日本が誇るべき地域概念です。なにか、農村と都市が分裂してお互いに被害を受ける形になってしまい、残念なことで、新しい地域概念ができて、定住圏構想を超える形で、基礎自治体になるべきだと思います。現行制度をどう改善するかは、そうした基本的な哲学がない限り混乱するだけだと思います。自治労の研究所のテーマとしても基礎自治体と地域概念を考える必要があると思います。先ほど言ったように、食べ物ひとつとっても地域が重要です。



行革審の「暮らし部会」の細川さんとも話をしたのですが、数百の基礎的自治体をつくってそこで分権を受けるようにしたらどうか、と話したときに、細川流では市町村合併で積み上げていったらどうかというのですが、私は思い切って都道府県を分解して、知事が47人では寂しいから300人つくったらどうか、突然喜ぶ人が出てくると思うのですが(笑)、こういう方向の議論もされる必要があると思います。

基本は分権化にあるわけで、国に依存しない地域の自立性というのは、最後には分権化の問題です。戦後今日まで、国家依存の政策が進んだので、日常性のあるものまで国家の権限になってしまった。国際シンポジウムで、児童公園を建設大臣が認可すると言うと、他の国の人は飛び上がって驚きますよ(笑)。戦前の帝国憲法ではなかったことです。ですから、元に戻したらよいと思います。生活の豊かさも世界レベル言えば、相当なものですから、そろそろ国家依存から抜け出す必要があります。日常的なものは当然地域の権限であって、戦後の構造が異常なもので、正常にする必要があります。

もう一歩進めて、日本では正常化が問題ですが、今世界で議論されている統合と分化の問題にも加わる必要があります。ECの統合やソ連の分化、各国の少数民族の問題ですが、いわば、国家が持っていた外交・軍事などを本来的にどうしたらよいのかということです。例えば、外交は一元的に政府が持っているのですが、国際化する中で陸続きの国々のように分権化論争をしないですむとは思えない。これは世界都市東京が最初に議論になると思います。また北海道と北方四島との関係も現実には出てくるでしょう。ここも第五次全国総合開発計画の論点になると思います。✧

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

1992年度自治研センター全国交流集会における講演の記録。

『月刊自治研』VOL.34 NO.392、自治研中央推進委員会事務局、1992年5月

資料番号：199205001

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=199205001&sub=>

下河辺淳氏に聞く「21世紀の国土構造」

下河辺淳（東京海上研究所理事長）

東京一極集中を歴史の流れから見る

日本人は、日本という国土に住み着いてからさまざまな住まい方をして、縄文・弥生時代になって集落を形成するようになりました。7、8世紀になると、奈良と京都という拠点をつくりました。私から見ると、それから1000年間は、「関西一極集中」なんですね。徳川幕府が整ってきますと、幕藩体制のもとで、江戸を中心にして三百諸侯の地方が、それぞれお国自慢をもっているという一極集中構造をつくり上げました。明治維新が起きますと、「20世紀の新しい日本とは何か」という議論が盛んに行われて、新しい首都をつくろうということになった。その結果、江戸に置いたけれども、新しく「東京」という首都をつくったんですね。

日本の近代化は、そこから始まったわけですが、それから100年経ってみると、東京は経済大国のヘッドクォーターとして大きくなり、「東京一極集中」になったという流れなんです。

そうした長い歴史から見て、私は21世紀を迎えるいま、再び政治、経済、文化、科学技術、地球環境などのいろいろな分野から、「21世紀の新しい日本」を議論して、その中で「東京をどうすべきか」を考えるべきだと思っています。

古代の日本は、能登半島から出雲、玄界灘、長崎、太宰府、有明海、種子島、屋久島、琉球列島までのラインが中心軸だったのではないのでしょうか。その軸があったから、鮮半島や中国から文化や技術、経済が入ってきたと考えていいでしょう。

日本における「一極集中論」は、7、8世紀から15、16世紀までの「関西一極集中」と、18、19世紀からの「江戸一極集中」、20世紀の「東京一極集中」ということですから、何千年という日本人の歴史の中では、それほど長いものではないと私は考えています。

経済合理性からの東京一極集中は峠を越えた

日本のここ半世紀の歴史を見てもみると、東京をヘッドクォーターにすることが、経済的に最も合理的だったんですね。ところが、ここにきて価値観が多様化し、多様性が出てきました。大量生産による画一的な製品では豊かさを感じない。人間がつくったものよりも、自然につくられたもののほうに価値を感じる。あるいは、自然科学に依存するよりも、もっと宗教的、文化的、芸術的なものに人々の関心が集まってきました。経済の合理性を追求した「東京一極集中構造」では、達成できない動きが始まったと私はとらえています。

若者が東京に集中するのは、経済が原因ではないと見ています。彼らは、東京の文化、芸術、情報などへの依存として集まってきているのです。1つの国の20歳前後の若

者の33パーセントが1つの都市で暮らしている。この数字は驚異的ですよね。世界の人類史上ないことです。それだけ東京に魅力があるということです。



経済が「東京一極集中」をつくり上げたのですが、すでにその経済機能の集中は峠を越え、市場だけが残って、それが若者たちへの魅力になったという構造です。「東京一極集中」が続いているのはたしかですが、中身をよく見ると、従来とはまったく違ったものなんです。

これからの分散政策は若者の「自分探し」を重視

私は、20歳前後は「東京一極集中構造」ですが、30歳前後は分散傾向にあると見ています。自分の生まれた土地に一生を託するという青年は少なくなって、一度は東京へ出てきて世界の文化に接する。それによって、30歳前後で「自分が何者か」ということが分かってきて、その結果、各人によって選択が分かれます。

そのまま東京に居ようという青年もいます。自然の中で暮らしたいという人もいます。離島に住みたいという人もいます。故郷の山村に住みたいという人もいます。同じ青年でも価値観によって居住地の選択が行われます。これからの分散政策は、そうした若者の「自分探し」の価値観を促進したり、助勢することによって、効果を発揮することになると思います。

若者たちはいま夢中で東京に集中しています。彼らに対して、単に分散しろと言っても、日本列島の中に東京ほどの魅力的な拠点をもう1つつくることは不可能ですから、集中は避けられない。しかし30歳を過ぎれば、東京に残留する率が少なくなると見えています。

3時間の昼休みで命と心の洗濯を！！

これからの大きなテーマとしては、官庁移転があります。国会や中央官庁を移転しようという「首都機能の移転論」というのがあって、法律をもって調査会でもできました。調査会で議論した結論によっては、移転が具体化するかもしれません。

もう一つは経済同友会などが報告書を出しましたが、企業の本社を東京都心部に置くことが不合理だという意見が出始めました。コストがかかりすぎるとのことです。土地代は高いし、車が渋滞するし、インフラストラクチャーの費用負担もきつい。社員の通勤にかかるコストも少なくない。

地方に本社を置くと、社員はもっと遊べる時間も豊富になるなど、時間の豊かさが手に入ります。そうなれば、こんなことも考えられます。「サラリーマンの昼休み3時間制」です。サラリーマンが、昼休みに命の洗濯から心の洗濯までできる施設が完備されていて、事務所へ帰ってきたら、シャワーを浴びてから仕事に取り組む。このほうが効率がいいのではないかと私が提案したら、みんなに「空想的ですね」と笑われてしまいました…（笑）。そういう時代がくると私は思っています。

人間の体と同様にすべての地域が元気になること

地域の活性化が大切ですね。人間の体と国土は同じです。体はほんの一部が癌細胞になったら命が危ない。国土も、どこの地域にも癌細胞があってはいけないというのが、国土生態学上言われています。

拠点だけよければいいというのは経済主義であって、国土の健康管理からいうとすべての地域が元気でなくてはいけないという発想で議論したいですね。竹下内閣のときに、「一市町村一億円」ということで、ふるさと創生に取り組んだのも、地域活性化の初歩的な実験だったのです。これから、あの成果をよく分析してみて、第二段、第三段をどうするかを検討する必要があります。

すべての地域を細胞として活性化するには、根強くやっていかななくてはいけないということです。

小さな町から世界へ発信する

地域開発について、少し違った観点から言いますと、文化的施設の意味付けが変化してきました。いままでは、美術館でも、音楽館でも、市民ホールでも、「地元の人のための文化的サービス」ということでつくってきました。その結果どうなったかと言いますと、大きな都市では文化施設が整うけれども、小さな都市では整えることができない。また、文化施設の経営上、愛好者が少ないと経営的に成立しないため、小さい町では、文化施設を運営できません。今日のように日本人の生活レベルが高くなると、百万人以上の町でないと、市民が納得する文化施設が持てないということになります。

その点、ヨーロッパを見ていて感じることは、1つのオペラハウスが「その町のため」なんて思う人はいないのです。全ヨーロッパの人が、飛行機に乗ってまで来る憧れのオペラハウスというのが小さな町にあるわけです。美術館などでも同様です。

日本でも、ようやくそうした時代がやってきました。東北地方の小さな美術館が、日本中どこか、海外からも人が来るという企画を立てるようになりました。小さい町の自分たちのための文化運動ではなくて、小さい町の小さい文化施設にもかわらず、国際的な影響を与えるような企画が生まれてくる。そこに、私は魅力を感じます。



文化設備がワンセットあっても内容は貧弱というよりも、たった1つしかないけれど、それが世界的レベルである。そこに豊かさを感じる時代がきたと思うのです。

地域の細胞の活性化というのは、人間の活動を活発化することですが、その方法が、文化活動であったり、生産活動であったり、教育活動であったり、医療活動であったりします。それは多彩なほどいいのではない、でしょうか。

21世紀には、そうした独創性に富んだ地域が日本中にできて、それらがネットワークされ、人々は自分の価値観に応じて自分の好きなところを選択して住み着いていく。そんな国土ができるとすると、ロマンチックですよ。

地域開発と高齢化社会の接点

多極分散型国土をつくろうということで、その極づくりを重要視していますが、それは、私が言った「全地域細胞としての活性化」とは別なもので、「拠点開発型」の発想です。拠点ができれば、国土はよくなるという考えです。私は、そうした拠点主義だけでは、やはり欠陥があると思っています。特に困るのは、予算によって、「今年は10カ所だけ」という発想になりがちなことです。そうしますと、その10カ所の拠点に人が集まってしまうことになります。それでは、地域開発の本来の趣旨と違ってしまいます。

拠点開発はしばらく続くでしょうね。しかし、そうした「拠点開発型」では、地域の特性を失うし、人間と自然との関係を変えてしまいます。そういうことへの反発が強くなっていますから、21世紀の国土構造を考えるときは、そのへんをどのように修正していくかがひとつのテーマになります。

そして高齢者という「資源」をもっと大切にすべきです。その資源は、地域の活性化に大きな役割をもっているはずで、「この地域は高齢化したので素晴らしい」と言えるようにしていきたい。

500年後の「民族的な夢」を描く

日本の都市というのは、15、16世紀の顔をしているのですが、20世紀のわれわれは、その都市の顔をつぶしただけであって、つくったことはないなんて言われている。それでは困ります。超高層ビルはやがて滅びても、江戸城は残ると考えると悔しいですよ。私には、明治政府ができた頃の国土計画の専門家がうらやましくて仕方がないのです。彼らはイギリスの産業革命の影響を受けて、全国に初めて鉄道を敷くということで、日本列島2万キロの図面を描いています。横浜と神戸に国際的な都市をつくろうということで、小さな漁村を都市に変えています。

そこで、われわれも、500年後に残るものをやってみたいと夢みたわけです。それが、私の言う「民族的な夢」なのです。

まずは500年後に残るべき国土計画は何かという勉強をしたいと思っています。500年後の生活優先について議論したいし、企業の500年後について語り合っていきたい。

そうやって議論していったら、「民族的な夢」を実現していく方向へ持っていきたいと思っていますんですよ。✧

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

『HUNIMATE（ゆにまて）』NO.6、東京海上再保険株式会社、1993年7月

資料番号：199307006

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=199307006&sub=>

国土ビジョンにみる気概

下河辺淳（国土審議会会長）

幻の仙台国際空港

日本列島に住み着いて以来、日本人は活力ある気概を持ってこの国をつくってきた。最近、大きな話題になっている青森の三大丸山遺跡の縄文人は、海と陸の接点という自然環境の不安定さを巧みに避けながら、接点の豊かさだけは120%活用できるぎりぎりの丘の上に住み着いた。当時、日本列島にいたとされる60万人は、豊かな島国に素晴らしい生活の基地をつくった。

新しい日本、近代国家をつくることになった明治政府の国土ビジョンはそれまでとは全く異なり、日本列島を鉄道網で覆うことが大きなテーマになった。

明治政府の行なったことはいっぱいあるが、江戸を「東京」として、近代国家日本の首都にしたことは重要だ。さらに鎖国を解き、横浜と神戸に国際港湾を新たに作る大仕事は見事に成功し、世界の港湾都市として現在も機能している。

思い起こすのは、明治政府が「仙台にも国際港湾をつくって、（横浜、神戸、仙台）の三大港湾が、日本の開放政策の基本」という国土ビジョンを掲げたことだ。

宮城県の野蒜に横浜、神戸と同じ港湾を設計し、着工したが、土木技術の失敗と限界で中止するという歴史が残った。仙台（野蒜）が横浜、神戸に並ぶ三大港湾都市であったなら、東北はまったく違った状況になったろうと思うと残念至極だ。



野蒜築港（「東日本大震災文庫」宮城県）

明治政府はさらに、帝国大学と旧制高校を全国に配置して、新しいエリートをつくらうとした。東北では東北大学と旧制二高が、20世紀にどれほど貢献したか分からない。

明治政府は、国土ビジョンの大きなテーマであるコメにもこだわった。弥生時代から江戸時代まで綿々とつないできた稲作文化をまったく否定し、生産性の高い官主導型の米作を国民に強制した。全国民が白米を常食にすることが、国土ビジョンの夢であり、イネ文化の北上にも成功した。

この50年、国土ビジョンを担当してきて最も思うのは、「東京一極集中」である。世界に二つとない3200万人の活動的な巨大都市をつくった。人類がピラミッドや万里の長城をつくった記録より、20世紀に日本が東京をつくったほうがはるかにすごいことだ。

経済大国を支えた国土ビジョンは西日本国土軸である。明治以来、横浜と神戸に港をつくり、京浜、阪神、北九州に三大工業地帯をつくり、東京、名古屋、大阪を三大都市に育てた。

だが、西日本国土軸だけが発展し、東北については日本人全体が「遅れた、貧しい、テレビドラマのおしん」の地方と、考えるようになった。それで国土ビジョンに「地域格差の出税、国土の均衡ある発展、あるいは弱者救済、ナショナル・ミニマムの維持」が大きなテーマとして入ってきた。

私の経験でも、東京で東北の人と会うと、学者、政治家、行政官すべての人が「農業は絶望的。高齢者と過疎化は進む。若者は流出する」と嘆くのを聞かされ、「情けない東北」という気がしていた。

明治政府でさえも、(東京に次ぐ)第二(の位置)は仙台と考え、神戸港に見合う仙台(野蒜)港をつくろうとした。コメにどれほど期待したかも分からない。いつの間に、東北人は「おれたちはだめなんだ」と言うようになったのか。

高齢者増加は資源

ここで、いよいよ未来に向けた国土ビジョンに触れていきたい。皆さんが、「東北はだめ」と言っていたことは、全部逆だと思っている。秋田から国連で活躍する明石康さんが出たというのは、東北の自慢でいい。

「人材が世界で活躍し、その宝庫が東北」というのは自慢話ではないのか。人口がもっと減っても素晴らしい村をつくる気概がほしい。「過疎」を「佳疎」にすれば、イメージは逆転する。

日本では今、一番明るい見通しを持てるのは、年寄りが増えることしかない。現在、65歳以上の高齢者1900万人のうち1600万人は元気で貯蓄がある。知的蓄積や経験があって、暇で時間もある。こんな資源はちょっとない。

65歳以上の人が生きることに気概を持って初めて日本がよくなる。「高」を「光」に帰ると、「光齢化が進むほど素晴らしい」となる。東北地方は「佳疎化」と「光齢化」で救われるのが一番いい。

これをもうちょっと文明論的な話に拡大してみたい。産業革命に基づく西日本国土軸などの20世紀文明は、世界的に確実に限界を迎え、「21世紀の新しい文明をつくる」ことが、人類の大きなテーマになっている。20世紀の巨大都市依存と離れ、人間と自然が共生する小都市、1万人ぐらいの都市の素晴らしさを語り合う時代だ。

東日本に国土軸を

東北地方の政令都市は仙台市だけという状況で、20世紀文明による都市化や工業化は進んでいない。「だから悲しい、追いつきたい」ではなく、20世紀文明を否定し、西日本国土軸に対し、東日本に新しい国土軸をつくることに、東北人が持っていた気概を復活させ、「21世紀文明発祥の地」として東北を見ることが、新しい創生という言葉の意味ではないか。

箱物やインドア化が進んだ20世紀の文化だったが、人間本来の文化はアウトドアではないか。21世紀に人間がつくり上げる文化をどれだけアウトドア化できるか、東北の山々にアウトドアの形で新しい文化ができるかだ。

「人間にとって科学技術とは何か、医学とは何か」が問われる21世紀文明を支える学問が、東北の大学がやるべき大きなテーマだ。東北地方が大学レベルでネットワークを組んで、成果を出せたら、どれほど世界に貢献するだろう。

「気概」というのは、政府や行政や政治に頼む仕事ではない。一人ひとりが自分の中に持つ心構えであって、東北に住む人たちが自分なりの気概を感じることが東北新港の気概の原点だ。「個人が何をやりだすか」びっくりするような時代が、気概のある時代と言える。今日の自分よりも、明日の自分に何か期待を持って生きている状態が重要だ。「ああ、おれの気概はここでおしまい」と叫んで死んでいけばいい。私も現役を退き、老人隠居として、次世代を継ぐ若者たちに人生経験を語り続けて死んでいきたい。次世代をつくる気概に影響を与えたい。❖

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

河北新報創刊100年記念シンポジウム「気概の復活と再生―東北に生きる世界市民のために」での講演。河北新報、1997年10月16日

資料番号：199710001

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=199710001&sub=>



地方分権化

下河辺淳（東京海上研究所理事長）

地方公共団体に行政機能の権限を持たせるという地方分権化の実現は、いまや常識だね。世界の実態は、国家は国民に対して独裁者であるべきだという考え方、言い方を換えれば、政府が強いリーダーシップを持つ国が多いね。強いアメリカ、中国、ロシアもそうだし、中国もそうだね。

それに対し、日本は外交、安全保障、大規模な地震対策など、すべての国家事業は、実は知事意見が基本になっている。知事が承諾しなければ、その都道府県内では国は何もできません。皮肉な言い方をすると、日本ほど地方分権化が進んでいる国はないんだね。しかし、いま知事の行政に限界が来ているから、地方分権化を根本から革命的にやり直してほしいんだ。

昨年の地方分権推進委員会第五次勧告では、中央官庁の行政を民間に移すべきもの、地方に移すべきものがよく整理された。ただし、それは分権化というより、日常生活に近いものほど地方へ、市場経済に近いものほど企業へという「分業化」の勧告をしたにすぎないように思える。

分権化を考える時、「権」を誰に持たせるかがテーマなんです。権限を誰に渡すか。例えば、河川管理は国家でなく地域でやるべきだっていうことが、いまや常識です。地域管理をやるためには、河川は多くの市町村にまたがっているわけだから、行政の連合体を考える。連合体で河川を一元的管理できるかということ、メンバーの市町村がそれぞれ自己利益だけ言う可能性がある。どうも連合では、毅然とした主体性が見えないことが、広域行政の弱点なんだね。河川の地域管理を実現するためには、その主体に立ち入らないと、分権化は一步も進まないんだ。だから、河川管理機構を流域ごとに設置して、その機構に河川管理の全権限を持たせるといいと思う。

もう、明治以来100年以上に及ぶ廃藩置県の歴史は終わりにしたらどうだろう。何事も都道府県制を軸とした知事会主義という地方分権の考え方では限界がきている。例えば、小沢一郎さんは全国を300ぐらいの地方行政区に分けること、国土政策でも定住圏を提案したね。いわば廃藩置県だ。面白い提案だね。

現行の都道府県制の下でも、国務大臣の権限の特定の分野を、特定の期間だけ、知事が代行できないかと思うんです。地方公共団体が何かやりたい時に、国に陳情をして実現させるのではなく、国務大臣の権限を代行する権限を特定の期間与えられたら、何を分権化してもらおうか選択できる。本当に地域のニーズに合った行政サービスに近づきますね。しかし、行政の団体自治では、どうも価値観が多様化した国民の日常生活は維持できそうにないね。だから、住民自身による自治ということも見直さなければいけないんじゃないか。

かつて、向こう三軒両隣というか町内会とかあったね。そういう住民自治区では、行政はできるだけ口を出さないという仕組みでないと、住民の生活に直接つながらないと思うんです。全国で30万地区ぐらいの自治区を想定していい。

ただし、福祉、教育、医療などについては、国民はいつでもどこでも誰でも共通にサービスを受けることが、憲法で保障されている。

これらのサービスを地方分権化することの是非は、もう一度検討する必要があるね。むしろ、全国統化一すべきじゃないか。だって、国民がどこで病気しようが、同じ手当てをしてもらえたほうがいいし、子どもを連れて転勤する親たちにしても、学校制度がローカル過ぎると困るでしょう。職探しだって、全国的に探せたらいいね。

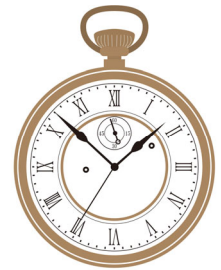
コンピューターリゼーションが進み、ネットワーク社会が形成されることに連動するシステムを模索することで、全国統一サービスは可能です。ロシアや中国、アメリカのように大きな国ならば、地方分権が成り立つかもしれないけれど、日本みたいに小さい国の場合は、全国統一サービスも議論すべきで、分権化すればいいっていうような一方的な議論では足りないんじゃないかと思う。✧

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

「飛耳長目の下河辺淳が語る（7）」、株式会社文藝春秋、1999年3月4日

資料番号：199903010

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=199903010&sub>



塩の道はいのちづな一分散、自然共生社会の原点

下河辺淳（東京海上研究所理事長）

人間の住まいは、自然環境の極めて不安定な沿岸河口地域を避けて、水系沿いの丘を求めていた歴史が長い。人口が増加するにつれて、治水・治山事業を進め、平地に住み始めた歴史は新しい。平地では、水田の開発と人口増加のバランスがとれていた。

水系沿いの丘に住む人々にとって、「塩の道」はいのちづなの役割を持っていた。人びとは米と塩があれば、おいしいきれいな水を飲み、山の幸の山菜と木の実を食べ、生き続けることができた。米には多種多様な品種があり、単なる穀物ではなく、あらゆる栄養素を持っており、塩さえ補えばそれでよかった。米と塩という言葉は「必要不可欠」という意味を持っていた。

日本人の食事が、パンとバターになった歴史は浅く、米と魚が食の基本であった。飲み物は水であり、水から米が作られた。魚は海で捕り、水系沿いの丘に住む人々に供給するため、酒漬け、塩漬け、酢漬けで保存され、さらに干物として運ばれ、共に

供給されていた。この搬路が塩の道であった。時には焼サバを串に刺し、走りに走って奥地に配給したこともあった。沿道には茶畑ができて、お茶の文化が展開していた。

細長い日本列島は中央に山脈があり、この山岳から水系が、日本海と太平洋に分かれて海に流れ込んでいく国土構造であり、この水系を利用して、山と海をつないで暮らしてきた日本人であるが、20世紀、鉄道と自動車の世紀となり、かつ沿岸地域が治水工事により安定化に成功して、沿岸地域に住み、沿岸地域を結ぶ交通体系が発達して、国土の構造が一変してしまった歴史でもある。

今21世紀を迎えるに当たって、再び水系・流域型の国土構造を考え直してみることに大きな関心が集まり始めている。

交通手段も細々としており、冷凍設備のない古い時代の塩の道を訪ね、日本列島の構造を見直すことが、歴史的な時代の変化の中で重要な宿題であることは間違いのないところと思う。

新潟で考えても、米と塩と魚と水でつくられた文化の地域と言っても過言ではない。しかも明治の初期まで、全国一の人口の集積と文化を持っていたといってもよいだろう。積雪で孤立するむらの、いのちづなの塩の道がつくった文化である。

新潟で塩の道のシンポジウムが開かれることの意義は大きいと思う。新潟から、塩の道文化が再生しないものであろうか。

人工的につくられた巨大都市に大半の人間が移り住んでしまった日本列島は、情報化・国際化の進展とともに、分散型の小さいまちのネットワーク社会として、21世紀の新しい国土構造が見えてくる。

自然の悪条件を技術で克服して、安全なシェルター空間を造ろうとした科学技術には限界を感じており、未来に向けて自然に順応して、自然と共生する環境をつくることに関心が高まってきている今日、「塩の道」というテーマはまさに今日的な居住思想の原点であると思う。❖



北アルプス大展望・最長最古の塩の道ルート
(国土交通省「日本街道風景」より)

【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

1999年2月25日～26日新潟県糸魚川市で開催された「第4回塩の道会議」に際しての寄稿文、新潟日報、1999年3月3日

資料番号：199903007

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=199903007&sub=>

「地方の時代」は自分のふるさと、住んでいる街への誇りから始まる。

下河辺淳（東京海上研究所理事長）

経営者が夢を失うと、経済ってダメです。

ジャーナリズムも学者もこぞって「行き詰まり」「お先真っ暗」という時代認識ですが、私は楽観主義なんです。全然そうは思わない。経営者の心が不景気なだけ。経営者が夢を失うと経済ってダメですよ。外国特派員が言うんですよ、日本人記者や学者はぜいたくな食事をしながら悲観的、絶望的な話題を愉快そうに語る、と。

成長産業を育てながら、それによって生じる地域格差の是正、つまり過疎地のような沈んだ地域を救済するというのが戦後50年の国土政策の根幹でした。ところが、われわれが心血を注いでできた戦略産業が行き詰まった。これは幸運なことだと思います。やはり、人間の生きる価値の見直しの時点に立っているのだと思う。物を大量に作るという価値を転換させる時代ですよ。大量で安い物を作るより、あなたのために書いたというラブレターのほうが魅力的だということなんですね。繁栄を追求するあまりに、大事な文化的価値を見失い過ぎてしまったと思う。

21世紀は「陸の時代」。海なし県、長野が注目される。

地方の独自性を行政や政治に期待したら見つめ直しになりません。青年の3人に1人が首都東京に住んでいます。世界にそういう国はありません。しかし最近、東京にうんざりした青年が地方に仕事を探す時代が来ています。東京一極集中を終わらせる原動力の一つになり得ると思います。地域の特性を霞が関で論ずるほどおかしいことはないですね。

長野には海がないですね。今までは海のないところはダメというのが常識なんですね。ところが最近、航空機と通信が発達して変化が出てきました。文化や情報を運ぶのは船から通信、航空期に代わってきたわけです。ロシアも中国も海に恵まれない大陸が「夢よう一度」という一世紀を迎えたんですね。地球的規模とはスケールが違いますが、でも日本列島の中で海に恵まれない長野や岐阜や山梨などが、何をしでかすかというのはこれからの注目すべきテーマですね。その芽生えが長野でいっぱい出ていますよ。

美術館、博物館の数は全国屈指でしょう。そもそも美術館、博物館は、ルーブルとか上野美術館なんて時代じゃないですよ。あれは美術品の倉庫です。小さな一軒家の美術館で数枚の絵を展示して、その絵を中心に美術を語る会などを行なうのが本来の美術館なんですよ。長野にはすでにそういう動きもあります。図書館でも在庫の本の数が重要ではなく、選ばれた本をめぐって一緒に読書をする行為自体が文化です。

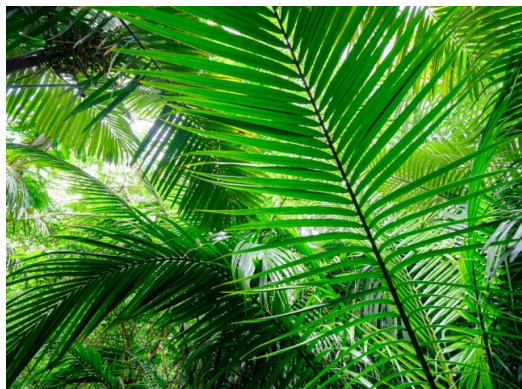
小さな村や町の文化活動が世界とつながる可能性は大きいですよ。善光寺だって、21世紀の思想の原点になりませんか。お土産屋さんだけが儲かっていればいいと

いうんじゃないダメです。人々はかつてより真剣に善行寺参りをしていると思うんですよ。信仰への渴望にお寺はきちんと応えなくてはダメですよ。

これからはシリコンバレーのような熱帯雨林型の企業活動の時代だ

ダメな中小企業が滅びるにはいいチャンスです。同時に優れた企業が生まれることが保証された時代でもある。ベンチャービジネスで活気のあるシリコンバレーが、いいお手本です。アメリカの基幹産業を支えたカリフォルニア西海岸は、産業転換で完全に滅びてスラム化し、後始末にも困りました。その時、跡地を資金の無いベンチャービジネスに貸すことを思いついた知恵者がいた。それが想像以上に当たったわけです。シリコンバレーの誕生です。いまやボランティアな青年たちの町に変貌し、世界の情報通信技術を支える年になったのです。彼らから「ここは熱帯雨林型だ」という言葉を聞きました。

鳥や虫、樹木や草は、それぞれ自分で意思決定をしているが、情報空間としては全体のシステムとして調和的に成立しているのが熱帯雨林というわけです。そこには、計画とか、支配者・被支配者はありません。今のシリコンバレーはおびただしい数の小さな企業が何をやっているのかわからないけれど、全体として熱帯雨林型の情報空間をつくっているというわけです。ですから長野の中小企業も一種の熱帯雨林型の素晴らしさを持って、全世界を相手に少量生産のメッカをつくるといいですね。



太平洋ベルト地帯のみ工業化し、他の多くの地域が過疎化しました。過疎地帯への企業誘致活動が、私の仕事のひとつでした。地方都市へ行くと、首長も経済界も、大企業誘致ばかりでした。今は大企業がリストラで棄てた跡地をどうするかがテーマですよ。その跡地を中小企業に譲るくらいの貢献があってもいいですよ。そうして初めてアメリカと同じシリコンバレー的な営みが生まれるかもしれません。

中山間地はサイエンスを駆使した未来型農業が期待される。

岐阜県の過疎村に、アメリカの不動産屋が目をつけました。豊田市、名古屋市に近いし、名古屋から東京までは新幹線で2時間。休耕田もたくさんある。アメリカの不動産屋には宝のように見えた。そして「過疎というのが理解できない。ものすごい価値がある。世界の中小企業には魅力的な土地。誘致は絶対にできる」と振興策に乗り出してきた。地元の商工会議所はその地域振興構想を真剣に議論し、アメリカの不動産屋のアイデアに将来をゆだねる決議をしたというわけです。役立たないと思われていた土地の潜在能力が引き出され、やっと熱帯雨林が形成される基盤ができたのです。

戦後1500万人いた農業従事者は現在500万人です。しかも超高齢化を迎えている。老人たちに国際競争力のある農業を、と言っても無理ですよ。バイオや遺伝子組み換えなど、知識水準が高い国家の21世紀型農業をつくるチャンスが出てきました。最新の技術を学んだ青年の中には、山村で自分の知識を生かした新しい農業をやりたいと

いう人も生まれています。食料自給率の問題を解決するのも、最新のサイエンスを修得した若者たちです。長野の中山間地で、未来型農業を始めたら面白い。

「五輪開催地」長野市を、競技場都市に育ててほしい。

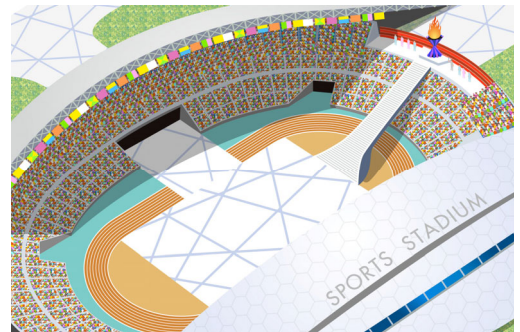
自分のふるさと、住んでいる街、国について自慢話ができることが国際化の基本です。自国や故郷の文化、宗教、文学を誇りに思いながら世界に出ていく。それが国際化だと思う。長野を自慢できるものは何かと考えることが国際化の第一歩だと思います。

従来の五輪の誘致は、インフラ整備の手段という面がありました。最近では五輪開催にふさわしい世界都市は選ばれにくくなってきた。長野の場合は旧来型で誘致したから、インフラ整備という財産が残ったのですね。

競技場都市というのが、今世界的に注目されています。スポーツ文化のメッカとしての競技場都市はミラノやパリのような劇場都市、ローマのような浴場都市と並んで地方都市のひとつのパターン、個性となり得ます。スポーツ文化は21世紀の花形です。五輪施設を世界に向けて開くと面白いと思う。

アテネから始まり、五輪開催後、競技場都市に発展した都市は少なくありません。五輪開催場という出発点であっても、それを育てていく競技場としてスポーツ文化を促進してく街にならなければつまらないですね。テレビで観ていると、長野の五輪施設の利用の仕方が、何だか豊かじゃないですねえ。スポーツ産業、医学、教育を総合化した競技場都市論についてもっと議論すべきです。

長野市はちょうど日本列島の真ん中にある中核都市です。いわば日本のへそ。これからの時代を引っ張ってほしいですね。日本中に大いに刺激を与えて下さい。❖



【下河辺淳アーカイヴス所蔵】

「長野小会議所だより」No.621、長野商工会議所、2000年3月

資料番号：200003001

資料情報：<http://www.ued.or.jp/shimokobe/result.php?id=200003001&sub=>

Archives News

<資料紹介>新産業都市—工業開発と生活

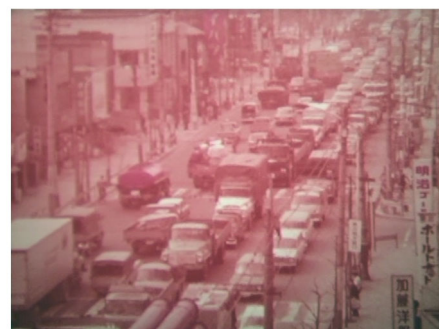
経済企画庁が企画し、日本シネセル株式会社が制作した16ミリフィルム（24分、音声入り）¹で、下河辺氏が自宅に保管していた資料である。

新産業都市は、1962[昭和37]年に制定された新産業都市建設促進法に基づき指定された地域で、全国総合開発計画の「拠点開発構想」を具現化するために制定。全国44カ所の候補地域から、1964[昭和39]年1月に15地域（道央、八戸、仙台湾、秋田湾、常磐郡山、新潟、松本諏訪、外山高岡、岡山県何、中海、徳島、東予、大分、日向延岡、不知火有明大牟田）が指定された。

「マンモス都市の明け方 膨れ上がる大都会の巨大な胃袋をまかなう魚市場」のナレーションから始まり、1000万人が吐き出すごみの山、それを運ぶ清掃トラック、駅のラッシュ風景、交通渋滞、工場からのばい煙や汚水の映像が続く。「人が多すぎる 車が多すぎる 工場の過大な集中 一企業の努力だけでは解決できない 病みほうけた太陽 川はもはや川ではない」という汚染・過密・危険な都会の風景と、豊かな自然を有する新産業都市の候補地域の風景が交互に映し出されてゆく。

最後は「無限の可能性を秘めた広大な空間に 新しい産業の開発と人々の生活の調和を求める都市づくり ここに新産業都市の建設が進められる」というナレーションでしめくくられる。

下河辺氏は経済企画庁総合開発局調査官として、新産業都市の指定に携わった。日本技術士会での講演「新産業都市について」²では、「昭和26～27年頃から国際競争力に耐える基地をつくろうと勉強したことが出発点だが、地域格差是正が問題になり、過大都市を防止すると同時に地域格差是正を図るための町づくりというように、考え方が変わってきた」「新産法には『いい町をつくれ、それについては国が努力しなければならない』としか書いていない法律で、基本方針を示し、基本計画を早く固めたい。具体策、あるいは地価対策について、われわれの仕事がたまってきたということになる」と述べている。



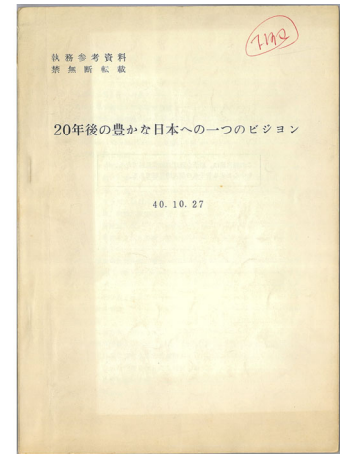
¹ 資料番号：196400002。デジタル変換して保存している。

² 社団法人日本技術士会機械部会での講演録。資料番号：196401001

＜資料紹介＞「20年後の豊かな日本への一つのビジョン」

1965[昭和40]年10月27日付けで作成された白表紙の冊子³で、20年後の1985[昭和60]年の日本社会を大胆かつ斬新な視点で予測している。表紙裏には「この報告書は、経済企画庁の公式見解でなく、林を中心とする若干名の個人的見解である。」との注釈がある。「林」とは、当時経済企画庁経済研究所長であった林雄二郎氏で、「まえがき」に以下のように記している。

この私案作成のねらいは、第一に、超高度成長期および最近の混迷した経済情勢を通じて現れつつある各種の現象面にとらわれることなく、経済社会の底にある潮流を見定めるための一つの手段としてあり得べき経済・社会の将来の姿を自由に描き、もって長期的な経済政策の確立に資することであり、第二にその活動範囲が経済政策、社会政策、地域政策等きわめて多方面に拡大しつつある当庁において、その業務の内部的調整を効果的に行うため、共通の基盤としての考え方の整理を行うことである。



右肩のサインは下河辺氏の自筆

このような目的に応えるため、わが国経済・社会の長期ビジョンを描くこととなり、庁内のエキスパートの意見を参酌しつつ、私の考えをまとめたものが、ここに提出する「20年後の豊かな日本への一つのビジョン」である。(中略)

本私案が、日本の経済・社会の将来ビジョンおよび各種の政策の立案と調査のための手がかりないし議論の出発点となるならば、その使命は十分に果たされたものと言える。

下河辺氏は総合開発局に在籍、総合計画局には宮崎勇氏がおり、2人が中核メンバーであった。林氏は著書⁴で当時をこう回顧している。「私の記憶では、このワーキンググループの討議は非常に高い密度で持たれ、ほぼ半年ぐらいで大きな枠組みができあがった。討議のたびに最も卓抜な意見を出すのが下河辺淳さんだった。下河辺さんという人は天才的な人で、私はしばしば彼が何を言っているのかわからなかったが、聞いているうちに、あーそうだったのかと思うことがよくあった。そして何かしら目の鱗を一枚はがされたような思いがしたものである。」

このビジョンでは、人口が1億3000万人とピークになる、自動車が下駄がわりになる、米離れが進み肉食民族になる、大都市の庶民がセカンドハウスを持つようになる予測する。しかし、「自動車は3000万台」「牛が3000万頭」といった数字が独り歩きし、林氏は「通産省や農林省から呼び出されて袋叩きにあった」という。数字はあくまでも「例えば」であって、“考え方”が議論の対象にならなかったことを悔やむ林氏に、下河辺氏は「私たちもフランスの1985年ビジョンみたいにすればよかった。数字はまとめて巻末に一覧になっていて、タイトルは『仮説』ですよ」と言ったという。

資料の随所に下河辺氏による朱入れがあり、活発な議論の痕跡が垣間見える。

³ 資料番号：196510002

⁴ 資料番号：199512002(『日本の繁栄とは何であったのか—私の大正昭和史』1995年、PHP研究所)

—下河辺淳アーカイヴスについて—

●「下河辺淳アーカイヴス」について

下河辺淳氏は、戦後の国土計画・国土政策の中心的役割を担い、日本の復興とその後の社会資本整備の発展に大きく寄与され、また内外の政策研究機関の育成、発展にも尽力されました。

2002[平成14]年に総合研究開発機構（NIRA）大来記念政策研究情報館の特殊コレクションとして「下河辺淳アーカイヴ」が公開されましたが、2007[平成19]年8月に総合研究開発機構法が廃止され、NIRAで管理することが困難になったため、同年秋に下河辺氏個人に移管されました。

その後、一般財団法人日本開発構想研究所が下河辺氏からの寄贈を受け、2008[平成20]年1月に「下河辺淳アーカイヴス」として開設いたしました。同氏の業績を顕彰し、その著作物および関連する資料について収集・保存・管理を行うとともに、その資料情報を公開し、閲覧に供しています。

●「戦後国土計画関連資料アーカイブス」について

下河辺氏が財団法人国土技術研究センターに寄託されていた国土計画・国土政策関連の資料、各種文献等について、同氏の許諾を得るとともに、同センターのご厚意により当アーカイブズに収蔵しました。

全国総合開発計画や首都機能移転問題、社会資本論等多岐にわたる資料群を広く皆様にご活用いただくため、公開に向けて順次整理を進め、2013〔平成25〕年に開設いたしました。

※資料の閲覧について

閲覧をご希望の方は、事前に電話ないしe-mailにてご連絡ください。有料になりますが、できるだけコピーの便宜をお計りいたします（コピー不可の資料があります）。

【公開時間】

平日〔月曜日～金曜日〕

10 : 00 ~ 17 : 00

昼休み時間（12：00～13：00）を除く

【所在地】

105-0001

東京都港区虎ノ門1-16-4

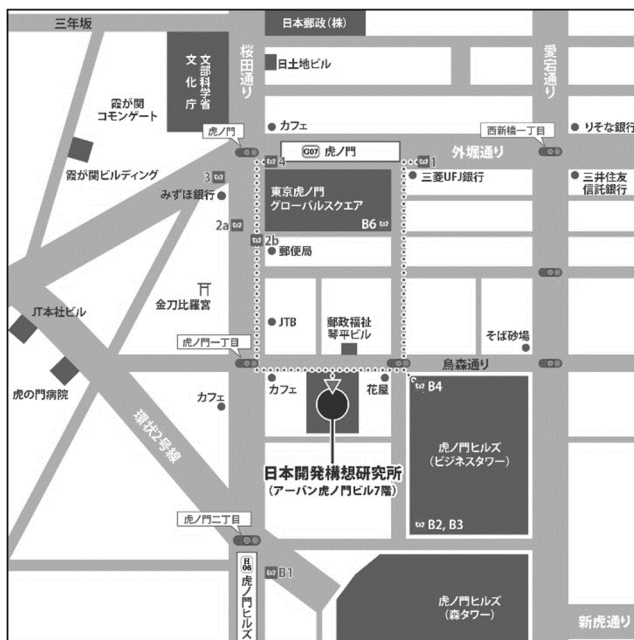
アーバン虎ノ門ビル7階

一般財団法人日本開発構想研究所

【連絡先】

TEL : 03-3504-1760

e-mail : shimokobe-arch@ued.or.jp



下河辺淳アーカイブス Archives Report バックナンバー

巻号	発行年月	タイトル	主な内容	版型／頁数
Vol.18	2022・06	地域から考える国づくり	「地域から考える国づくり」（青山公三氏）／「復帰50年の沖縄から国づくりを考える」（渡江上能義氏）／「下河辺DNAを残す手づくりシンクタンク」（嶋津隆文氏）／「斜面地居住を考える～都市再生の現場から」（檜楨貢氏）／冗談亭日常・下河辺さんのことなど（中谷健太郎氏）／データで見る、下河辺淳と「地域」のかかわり（島津千登世）	A4/66
Vol.17	2021・06	相生相剋一人、自然、そして国土	「下河辺さんのこと」（小野寺浩氏）／「人、自然そして国土～人と自然研究会報告」（渡辺綱男氏、亀澤玲治氏、鳥居敏夫氏）／「脱炭素社会への疑問～私は炭素でできている」（中村桂子氏）	A4/66
Vol.16	2020・06	365日の川を想うー流域圏構想	「ふたたび流域へ」（竹村公太郎氏）／「＜流熱派＞への変わらぬ期待」（岸由二氏）／所蔵資料にみる「下河辺淳と流域圏構想」（島津千登世）	A4/56
Vol.15	2019・06	下河辺淳：国際交流の足跡	下河辺淳：国際交流の足跡（島津千登世）	A4/62
Vol.14	2018・06	首都機能移転と「下河辺メモ」	首都機能移転と「下河辺メモ」（島津千登世）	A4/56
Vol.13	2017・06	追憶ー異彩のプランナー 下河辺淳氏を偲ぶー	〔追悼寄稿〕木幡和枝氏、今野由梨氏、近藤共子氏、高島由美子氏、富田玲子氏、中村桂子氏、日根野真弓氏、比屋根米子氏、藤田桂子氏、下河辺千穂子氏	A4/52
Vol.12	2016・06	下河辺淳の地方へのまなざし	鼎談「下河辺淳の地方へのまなざし～虫の目・鳥の目・魚の目」（榛村純一氏×辻一幸氏×戸沼幸市氏）	A4/47
Vol.11	2015・06	震災復興～阪神・淡路大震災 20年の教訓～	対談「震災復興～阪神・淡路大震災 20年の教訓～」（五百旗頭真氏×御厨貴氏）／阪神・淡路復興委員会と下河辺氏（島津千登世）	A4/40
Vol.10	2014・06	下河辺淳所蔵資料からみる「沖縄」	鼎談「沖縄県政と下河辺淳氏」（吉元政矩氏×坂口一氏×上原勝則氏）／「沖縄問題同時検証プロジェクト」を振り返る（御厨貴氏）／「沖縄問題を解決するために（下河辺メモ）」（江上能義氏）	A4/41
Vol.9	2013・06	戦後国土計画関連資料アーカイブスの開設	戦後国土計画関連資料アーカイブスの開設にあたって（下河辺淳）／戦後国土計画関連資料アーカイブスについて（島津千登世）	A4/41
Vol.8	2011・12	「頭脳なき国家」を超えて	対談「『頭脳なき国家』を超えて」（小川和久氏×下河辺淳）	A4/29
Vol.7	2011・06	38億年の生命誌ー生きものとしての人間を考える	対談「38億年の生命誌ー生きものとしての人間を考える」（中村桂子氏×下河辺淳）	A4/25
Vol.6	2010・12	日本経済ーその来し方行く末ー	鼎談「日本経済ーその来し方行く末」（香西泰氏×小島明氏×下河辺淳）	A4/27
Vol.5	2010・06	日本列島の未来	対談「日本列島の未来」（御厨貴氏×下河辺淳）	A4/35
Vol.4	2010・03	水と人のかかわり	鼎談「水と人のかかわりー流域に生きる」（青山俊樹氏×定道成美氏×下河辺淳）	A4/27
Vol.3	2009・11	クルマ社会の未来	対談「クルマ社会の未来」（志田慎太郎氏×下河辺淳）	A4/21
Vol.2	2009・07	日本の食と農を考える	対談「日本の食と農を考える」（石毛直道氏×下河辺淳）	A4/21
Vol.1	2009・03	21世紀の日本とアメリカ	対談「21世紀の日本とアメリカ」（山本正氏×下河辺淳）	A4/21

※Vol.1「21世紀の日本とアメリカ」を除き、若干の余部がございます。ご希望の方は、一般財団法人日本開発構想研究所「下河辺淳アーカイブス」までご連絡下さい。

一般財団法人 日本開発構想研究所 復刊UEDレポート バックナンバー

巻号	発行年月	タイトル	主な内容	版型／頁数
第19号	2022・06	研究所が歩んで来た半世紀をふりかえるー財団法人日本開発構想研究所50周年に寄せてー	研究所内外の約100名の執筆者による50周年の祝辞と半世紀の研究所の活動に寄せて思うことを語る	A4／250
第18号	2021・06	ポストコロナの持続可能な都市と国土ーSDGsとNUAを巡って	7論文収録（岡部明子氏、志摩憲寿氏、外岡豊氏、梅田勝也氏、小畑晴治氏、大木健一氏、阿部和彦氏）	A4／104
第17号	2020・06	コロナ・パンデミックに対応できる国づくり、まちづくり	8論文収録〔戸沼幸市氏、大西隆氏、石川幹子氏、川上征雄氏、大木健一氏、小畑晴治氏、梅田勝也氏、阿部和彦氏〕	A4／72
第16号	2019・06	グローバルとローカルの交叉する世界の国土・地域政策	14論文収録〔麦島健志氏、野田順康氏、城所哲夫氏、瀬田史彦氏、片山健介氏、岡部明子氏、志摩憲寿氏他〕	A4／112
第15号	2018・06	大学改革と地方創生ー地方大学振興のあり方ー	1座談会7論文収録〔天野郁夫×合田隆史×梶田毅一×荒井克弘×鎌田積×戸沼幸市6氏の座談会、鳥飼玖美子氏、金城正英氏他〕	A4／100
第14号	2017・06	下河辺淳とその時代を語る～下河辺淳研究の勧め～	1鼎談1対談6論文収録〔大西隆氏・栢原英郎氏・蓑原敬氏鼎談、今野修平氏、川上征雄氏、大内浩氏、後藤春彦・鈴木輝隆氏対談他〕	A4／100
第13号	2016・06	地方再生と土地利用計画ー市町村による総合的な土地利用計画制度の提案ー	2会議録、6論文収録〔梅田勝也氏、水口俊典氏、土屋俊幸氏、蓑原敬氏、安曇野市・篠山市・桜川市の土地利用計画事例〕	A4／102
第12号	2015・06	戦後70年の国土・地域計画の変遷と今後の課題	1鼎談7論文収録〔今野修平氏・薦田隆成氏・川上征雄氏鼎談、北本政行氏、梅田勝也氏、橋本武氏他〕	A4／98
第11号	2014・06	土地利用計画制度の再構築に向けてー人口減少社会に対応した持続可能な土地利用を考えるー	7論文収録〔大村謙二郎氏、交告尚史氏、高鍋剛氏、梅田勝也氏、西澤明氏・明石達生氏・大橋征幹氏他〕	A4／72
第10号	2013・06	大学の国際化とグローバル人材の育成	6論文収録〔潮木守一氏、森田典正氏、南一誠氏、藤井敏信氏、吉崎誠氏、角方正幸氏他〕	A4／54
第9号	2012・06	大震災後の国づくり、地域づくり	7論文収録〔大和田哲生氏、橋本拓哉氏、中山高樹氏、今野修平氏他〕	A4／78
第8号	2011・06	みちを切り拓くコミュニティの力ー超高齢化・人口減少の中で、未曾有の大震災と遭遇ー	7論文収録〔広井良典氏、巽和夫氏、村井忠政氏、檜谷恵美子氏、森反章氏他〕	A4／68
第7号	2010・07	地域経営	8論文収録〔平松守彦氏、望月照彦氏、西尾正範氏、鈴木豊氏他〕	A4／94
第6号	2009・11	大都市遠郊外住宅地のエリアマネジメント	1会議録7論文収録〔小林重敬氏、中城康彦氏、梅田勝也氏、佐竹五六氏他〕	A4／94
第5号	2009・03	ネットワーク社会の将来	1対談8論文収録〔石井威望氏×戸沼幸市氏、齊藤諦淳氏、澤登信子氏、藤井敏信氏他〕	A4／96
第4号	2008・07	グローカル時代の地域戦略	1対談8論文収録〔下河辺淳氏×戸沼幸市氏、大村虔一氏、石井喜三郎氏、今野修平氏他〕	A4／88
第3号	2008・01	諸外国の国土政策・都市政策	9論文収録〔城所哲夫氏、片山健介氏、村上顕人氏、大木健一氏他〕	A4／86
第2号	2007・07	大学改革と都市・地域の再構築	10論文収録〔天野郁夫氏、福井有氏、牧野暢男氏他〕	A4／88
第1号	2007・01	人口減少社会の研究ー人口減少社会の将来像、国のかたち、地域のかたち	10論文収録〔正岡寛司氏、坂田期雄氏、天野郁夫氏、今野修平氏他〕	A4／74

※2008・01号「諸外国の国土政策・都市政策」、2011・06号「みちを切り拓くコミュニティの力」を除き、若干の余部がございます。ご希望の方は、総務室までご連絡下さい。

2022[令和4]年6月発行

一般財団法人日本開発構想研究所「下河辺淳アーカイヴス」
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-4 アーバン虎ノ門ビル7階
電話：(03) 3504-1760 ファクシミリ：(03) 3504-0752
Email： shimokobe-arch@ued.or.jp URL： <http://www.ued.or.jp/>

一般財団法人
日本開発構想研究所